【令和８年度】

石岡市総合計画 第２期 基本計画

基 本 施 策 評 価

令和８年度　基本施策評価結果一覧

令和８年度の基本施策評価は、令和７年度の実績に基づくものです。
令和７年度に実施した各取組を踏まえ、各基本施策に位置づけている成果指標および参考指標の進捗状況によって評価を実施しています。

政策目標	基本施策	令和８年度総括評価（R７実績に基づく）	掲載ページ
情報発信	01　シティプロモーションの推進	C	P2
	02　石岡ブランドの充実	B	P3
	03　シビックプライドの醸成	C	P4
	04　広報広聴の充実	A	P5
	05　海外プロモーションの強化	A	P6
	06　フィルムコミッションの充実	C	P7
歴史・観光	01　歴史・文化財の保存・活用	A	P8
	02　景観の保全と価値向上	C	P9
	03　観光の振興	B	P10
	04　魅力の活用・創出	C	P11
	05　スポーツを通した関係人口の拡大	C	P12
安全・安心	01　消防・救急体制の充実	B	P13
	02　防災機能の整備・強化	A	P14
	03　防災危機管理の充実	B	P15
	04　地域防災力の向上	C	P16
	05　交通安全の推進	B	P17
	06　防犯対策の充実	B	P18
	07　消費生活の安全確保	C	P19
都市基盤・環境	01　駅周辺の整備	C	P20
	02　都市機能の集約化	A	P21
	03　交通ネットワークの整備	B	P22
	04　道路の整備	B	P23
	05　水道水の安定供給	B	P24
	06　下水道の整備	B	P25
	07　住宅の整備・空家対策	B	P26
	08　公園・緑地・自然環境の維持整備	B	P27
	09　再生可能エネルギーの推進	B	P28
	10　循環型社会の構築	B	P29
	11　環境保全の推進	B	P30
健康・福祉	01　感染症対策の推進	B	P31
	02　地域医療の充実	B	P32
	03　地域福祉の充実	B	P33
	04　健康づくりの推進	B	P34
	05　高齢者福祉・介護予防の充実	A	P35
	06　障がい者福祉の充実	B	P36
	07　生活困窮者等の自立支援	A	P37
	08　持続可能な社会保障制度の運営	A	P38

政策目標	基本施策	令和８年度総括評価（R７実績に基づく）	掲載ページ
子育て・教育・学び	01　結婚・出産支援の充実	B	P39
	02　乳幼児期支援の充実	A	P40
	03　子育て家庭支援の充実	C	P41
	04　個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実	B	P42
	05　創意ある学校教育の推進	A	P43
	06　地域と連携した教育の推進	C	P44
	07　学校教育環境の整備・充実	C	P45
	08　生涯学習の推進	B	P46
	09　スポーツの振興	B	P47
産業・経済	01　企業誘致の推進・企業支援の充実	C	P48
	02　中心市街地の活性化	D	P49
	03　商工業の振興	A	P50
	04　農業の振興	B	P51
	05　里山の保全対策	B	P52
地域・文化	01　協働によるまちづくりの推進	C	P53
	02　協働の場づくり・協働人材の育成	C	P54
	03　文化芸術の推進	A	P55
	04　多様性の尊重と共生社会の構築	C	P56
チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	01　組織・人材マネジメントの充実	B	P57
	02　経営・財務マネジメントの充実	A	P58
	03　課題分析に基づく政策立案の推進	D	P59
	04　広域連携と協働によるイノベーションの推進	A	P60
	05　デジタル化の推進・自治体DXの挑戦	A	P61
	06　開かれた市政の実現	A	P62

【総括評価について】

各基本施策で設定している成果指標および参考指標の進捗状況、各基本施策に紐づく事務事業のアウトプット指標およびアウトカム指標の進捗状況を踏まえて、Ａ～Ｄの４段階で評価しています。

A	順調に進捗している
B	概ね順調に進捗している
C	取組が遅れている
D	取組内容の見直しが必要

【 基本施策評価の記載例 】

石岡市総合計画第２期基本計画における 61 の基本施策について評価をしています。各基本施策における成果指標および参考指標の進捗状況により、Ａ～Ｄの４段階で評価し、それぞれ紐づく事務事業評価の結果を踏まえて、「成果」および「今後の方向性」を示しています。

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
	シティプロモーションの推進
	参加型のシティプロモーションを進めることで、より多くの人が本市に興味を持つと と、市の知名度とイメージの向上が図られ、関係人口が拡大しています。

【進捗状況評価】
成果指標及び参考指標の実績値をもとに４段階で評価しています。

進捗状況評価	成　果
C	市の公式ＳＮＳにおけるフォロワー数は年 めとした継続的な情報発信や地域への共感を 実に反映してきているものと考えます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 特に市民の意識面での成果が顕著である一方、SNS媒体ごとの戦略的な運用の強化が今後の課題といえます。今後は、より効果的なターゲット設定と発信内容の精査を進め、媒体ごとの特性を活かしたプロモーションを展開していきます。

【成果・今後の方向性】
関連する事務事業評価の結果を踏まえて、基本施策としての総括評価をしています。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基 令和
石岡市を知人にお勧めしたいと考える市民の割合	市民意識調査の結果。お勧めしたい度合いを10～0までの11段階の内、10～8を選択した市民の割合	%	14

【成果指標】
各基本施策の進捗状況を測るための「成果指標」について当該評価年度の実績値を含めて記載しています。

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令
石岡市シティプロモーション指針に基づく取組の推進 【秘書広聴課わがまち発信室】	市民との協働により、ブランドメッセージやロゴマークを活用したプロモーション活動を実施します。また、視覚的な効果を狙った統一的な案内板等の整備を行います。	・公式マ ・公共サ ・横断幕 ・SNSキ ・動画コ ・ご当地
効果的な情報発信 【秘書広聴課わがまち発信室】	職員の情報発信力を高めるほか、ＳＮＳ等により、子育て支援施策や観光情報等の様々な情報を市内外にわかりやすくＰＲするための取組を実施します。	・広報紙 YouTube) ・カタロ ・シティ ・定例記 ・情報発
石岡市ふるさと大使によるＰＲ 【産業プロモーション課】	本市の魅力を全国に向けて発信し、さらなるイメージアップを図るため、多方面で活躍する方々を石岡市ふるさと大使に委嘱し、それぞれの分野で、本市の魅力や情報をＰＲしていただきます。	・首都圏 （KITTE、イバラキセンス等） ・市主催イベント出演 （ふれあいまつり、石岡つくばねハーフマラソン前夜祭 等）

【主要な取組】
各基本施策における「主要な取組」について、令和７年度までの主な取組を含めて記載しています。
※基本施策によっては、一部抜粋して主要な取組を記載しています。
※令和７年度リーディングプロジェクトに関連する主要な取組については、「R7 リーディングプロ該当」と記載しています。

主要な取組における参考指標	単位	基準値
公式YouTubeチャンネル登録者数	人	483(R3)
公式Ｘフォロワー数	人	4,901(R2)
年間のプレスリリース配信数	件	66(R2)
公式ＬＩＮＥ友だち数	人	2,415(R4)

【参考指標】
主要な取組を推進することによって得られる結果を検証するために設定した「参考指標」について記載しています。
※基本施策によっては、一部抜粋して参考指標を記載しています。

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	01　シティプロモーションの推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民参加型のシティプロモーションを進めることで、より多くの人が本市に興味を持つとともに、市の知名度とイメージの向上が図られ、関係人口が拡大しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	市の公式ＳＮＳにおけるフォロワー数は年々増加しています。ＳＮＳをはじめとした継続的な情報発信や地域への共感を生む取り組みが、市民意識に着実に反映してきているものと考えます。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 特に市民の意識面での成果が顕著である一方、ＳＮＳ媒体ごとの戦略的な運用の強化が今後の課題といえます。今後は、より効果的なターゲット設定と発信内容の精査を進め、媒体ごとの特性を活かしたプロモーションを展開していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市を知人にお勧めしたいと考える市民の割合	市民意識調査の結果。お勧めしたい度合いを10～0までの11段階の内、10～8を選択した市民の割合	%	14.0	15.6	16.1	40.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
石岡市シティプロモーション指針に基づく取組の推進 【秘書広聴課わがまち発信室】	市民との協働により、ブランドメッセージやロゴマークを活用したプロモーション活動を実施します。また、視覚的な効果を狙った統一的な案内板等の整備を行います。	・公式マスコットキャラクター着ぐるみ作成 ・公共サインガイドライン策定 ・横断幕・懸垂幕の設置 ・SNSキャンペーンの実施 ・動画コンテストの開催 ・ご当地電柱広告　等
効果的な情報発信 【秘書広聴課わがまち発信室】	職員の情報発信力を高めるほか、ＳＮＳ等により、子育て支援施策や観光情報等の様々な情報を市内外にわかりやすくＰＲするための取組を実施します。	・広報紙、公式HP、SNS（X・Facebook・LINE・YouTube）、メールマガジン ・カタログポケット ・シティプロモーションサイト「まるっと」 ・定例記者会見、プレスリリース ・情報発信力向上研修（市職員向け）　等
石岡市ふるさと大使によるＰＲ 【産業プロモーション課】	本市の魅力を全国に向けて発信し、さらなるイメージアップを図るため、多方面で活躍する方々を石岡市ふるさと大使に委嘱し、それぞれの分野で、本市の魅力や情報をＰＲしていただきます。	・首都圏ＰＲイベント出演 （KITTE、イバラキセンス等） ・市主催イベント出演 （ふれあいまつり、石岡つくばねハーフマラソン前夜祭 等）

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
公式YouTubeチャンネル登録者数	人	483(R3)	1,199	1,347	1,000
公式Ｘフォロワー数	人	4,901(R2)	7,501	7,690	10,000
年間のプレスリリース配信数	件	66(R2)	88	89	100
公式ＬＩＮＥ友だち数	人	2,415(R4)	5,678	6,753	10,000

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	02　石岡ブランドの充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	本市の資源を活かした各種特産品等のブランド化を進めることで、農業、商業、工業、観光などが活性化し、地域の力が高まっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	石岡セレクト認証品については、新たな商品を認証するとともに、一斉販売会や、首都圏でのイベントの実施等により積極的にＰＲすることで、本市の魅力の認知や石岡ブランドの確立に寄与しました。また、農産物のブランド化・６次産業化の推進やＳＮＳ等による積極的な情報発信を行い、石岡ブランドの充実に努めています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 引き続き、石岡セレクト認証品の積極的なＰＲや各商品のブラッシュアップにより、本市の魅力を発信していきます。また、農産物のブランド化・６次産業化に関しては、市内生産農作物のＰＲやイメージアップを主旨とした事業で、目標の達成に向けた事業継続が必要ですが、一定の成果を得ていることや、市の財政状況を鑑みて、事業見直しを視野に入れる必要があるものと考えます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市には自慢できる魅力があると思う市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	52.8	57.5	56.1	71.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
石岡ブランドの確立 【農政課・商工観光課・産業プロモーション課・秘書広聴課わがまち発信室】	里山文化、歴史資源、食、酒、工芸等の魅力を認知し、興味・安心を抱いてもらえるよう、石岡ブランドの確立とＰＲを図ります。	・農畜産物の６次化推進 ・石岡セレクト一斉販売会 ・首都圏イベント販売 （KITTE・イバラキセンス 等） ・各種ＳＮＳによる情報発信 ・定例記者会見やプレスリリースによる情報の発信

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡セレクト認証件数（累計）	件	24	41	54	59
農産物６次産業化・ブランド化の件数（累計）	件	2	5	6	8

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	03　シビックプライドの醸成
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民が石岡市に対する愛着と誇りを持つことで、地域をより良くすることに自分自身が関わっています。また、自分がこの地域の未来をつくっているという当事者意識を持っている市民が増えています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	市政運営への市民参画の機会をつくるため、地域人材データベースを創設して登録促進の取組を行いました。また、小中学校ではふるさと学習やいばらきっ子郷土検定を推進し、本市の歴史や文化を学び、郷土愛の醸成に努めています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 地域人材データベースへの登録、登用に向けた取組を継続するとともに、小中学校でのふるさと学習の継続、本市の魅力発信や新たな魅力の発掘等により、シビックプライドの醸成を図ります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市に愛着を持っている市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	72.3	74.7	73.6	82.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
市民参画の推進 【人口創出課】	地域人材データベースを創設することで市民が個性や強みを活かした市政運営に参画できる機会をつくるとともに、各々の結びつきを強めます。	・地域人材データベースの運用
市民提案型事業 【政策企画課・秘書広聴課わがまち発信室】	市民のまちづくりを応援し、市民の市政への関心を高め、ひいては市への愛着を高めるため市民提案型事業を行える制度設計を検討します。	・石岡市シティプロモーション指針の策定 ・石岡市シティプロモーション推進懇談会の実施
ふるさと学習の推進 【学校教育課・生涯学習課】	小中学校でふるさと学習を推進し、本市の歴史や文化を学び、郷土に対する愛着や誇りを醸成します。また、ふるさと学習交流の集いなどをとおして、学習の成果効果を広く共有します。	・いばらきっ子郷土検定「石岡市大会」を市内中学校にて実施し、大会にて優秀な成績を収めた中学校を石岡市代表校とし、県大会へ参加 ・小中学生交流の集いの実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域人材データベースの登録者数（累計）	人	0(R3)	14	17	30
地域人材データベースの登用数（年間）	人	0(R3)	0	0	15
ふるさと学習交流の集い開催数（年間）	回	1(R1)	1	1	1 （維持目標）

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	04　広報広聴の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	広報紙の特集記事ページ数は目標を達成し、内容の充実が図られました。一方、広報紙のホームページアクセス件数は目標の約７割に留まり、Web上での広報展開には引き続き工夫が求められています。また、記事内容への関心度は一定程度確認できましたが、さらなる読者満足度向上の余地も見られます。 これらの結果から、本事業は一定の成果を上げたものの、Web活用や情報の見せ方等において改善の余地があると評価されます。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 令和８年度より、広報紙の発行回数を月１回（１日号のみ）へと見直すこととなりました。発行回数を抑える一方で、内容やデザインの質を高めることで、市民の関心と満足度の向上に努めつつ、印刷費、配布協力者の負担軽減や環境面への配慮により、トータルコストの削減を図ります。また、必要な情報を市民等にわかりやすく届けることで、市政への理解と市民とのつながりをより深めていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市公式ホームページアクセス件数	市公式ＨＰのアクセス件数（月間平均）	件	329,257	354,573	419,453	464,000
議会ホームページアクセス件数	議会公式ＨＰのアクセス件数（年間）	件	39,414	44,911	47,857	40,000

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
わかりやすい情報の発信 【秘書広聴課わがまち発信室】	広報いしおかの発行や、ＨＰの運用等を通じ、市政に関する情報を多様な手段でわかりやすく積極的に発信することにより、市政への理解や関心を深めます。	・職員向けの情報発信力研修の実施 ・ＨＰリニューアル（R5.3.15～） ・広報紙の発行回数見直しの検討 ・市制施行20周年記念ロゴマーク、のぼり旗、懸垂幕、横断幕、特設HPの作成 等
広聴活動の充実 【秘書広聴課】	「市長と語ろう会」や「市長へのたより」等を通じて、市政への要望や提案等を参考とすることにより、市民の市政への参画意識を高めます。また、オンライン会議により、多様な方々からの意見聴取に努めます。	・「市長と語ろう会」「市民相談」「市長へのたより」による市民要望等の把握および市政運営への反映
議会に関する情報発信の充実 【議会事務局】	議会運営および市民の代表である議員の活動を支えるとともに、定例会や委員会等の議会に関する情報や記録を市民に発信します。	・ＨＰおよび各種ＳＮＳ等による定例会等のお知らせ

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市民等への情報発信手段の種類	種	7	10	10	9
市長へのたよりにおける提案型の内容の割合（年間）	%	26	36	32	30

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	05　海外プロモーションの強化
基本施策としてのあるべき将来の姿	海外へのプロモーションにより、本市のことをよく知る海外の方との結びつきが強くなることで、人的交流の活発化と市内経済の活性化が進んでいます。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	令和４年度から令和６年度にかけて実施された茨城デスティネーションキャンペーンを活用し、市内事業者や関係機関と多方面で連携しながら、国内のみならず台湾などインバウンドも意識した情報発信の強化をしました。また、少子高齢化の進展による市場規模の縮小や消費者ニーズ、消費行動の変化を考慮して事業を実施しています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 産業プロモーションの推進について、海外のマーケットも視野に入れ、戦略的な情報発信、農産物・特産品のプロモーション、観光プロモーションの３つの柱で展開していきます。これまでのキャンペーンやイベントで得られた経験や知見を、今後の施策に活かしていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	令和９年度
外国人来訪者数	観光案内所への外国人来訪者数（年間）	人	176 (R1)	265	251	200
インバウンドファムツアーの開催数	ターゲット国の観光事業者やメディア等を対象とした現地視察ツアーの開催回数（累計）	回	1 (R4)	4	5	6

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
海外プロモーションの実施 【産業プロモーション課・人口創出課】	県や近隣市、関係事業者と連携して海外プロモーションを実施することによって、インバウンド観光を促進し、人や経済の交流機会を創出します。	・台北国際旅行博出展、いばらき大見本市出展 ・台中市石岡区との交流
インバウンド観光の取組 【商工観光課・産業プロモーション課・秘書広聴課わがまち発信室】	多言語に対応したパンフレット作成や観光案内、動画配信など、海外からの観光客に向けた取組を実施していきます。	・インバウンドファムツアーの実施 ・KOL(特定分野や業界で影響力を持つ人物や専門家)、各種SNSによる情報発信 ・インスタグラム多言語発信 ・繁体字パンフレット作成 カタログポケットによる広報紙の多言語配信（10か国語）　等

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
海外観光客向けパンフレット等の作成数（累計）	件	1	3	4	7
デジタルを活用した海外プロモーションの実施回数（累計）	回	4	10	10	10

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	01　情報発信
基本施策	06　フィルムコミッションの充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	フィルムコミッションのロケ等を積極的に受け入れ、その活動を情報発信することで、地域の知名度が向上し、交流人口も増加しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	ポータルサイト「いしおかフィルムコミッション」により、ロケ地巡り、おすすめロケ地、市内撮影情報のＰＲを行うことで、本市の魅力向上に寄与するとともに、市内外に広く情報発信しています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 引き続き、映画やＴＶ・ドラマ、ＣＭ等の様々なジャンルのロケ地として活用され、本市の知名度向上や交流人口増加に寄与するよう、ＨＰを中心として、積極的なＰＲ活動を継続します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
フィルムコミッションＰＲ件数	フィルムコミッションでの活動をＰＲした件数（年間）	件	1	8	2	6

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
情報提供の充実 【商工観光課・産業プロモーション課】	ロケ地に関する情報提供を充実するため、ホームページの更新等を行います。	・ポータルサイト「いしおかフィルムコミッション」による情報発信 ・石岡市公式のSNSでの発信
フィルムコミッションの体制強化 【商工観光課・産業プロモーション課】	より効果的な情報提供を行うため、県や関係機関との連携を図ります。	・撮影にあたる市内関係各所との連携 ・ロケツーリズム協議会の研修参加
フィルムコミッションの積極的展開 【商工観光課・産業プロモーション課】	ロケーション撮影となった場所や、映画やドラマなどの作品を通して、本市の魅力や情報発信を行います。	・ポータルサイト「いしおかフィルムコミッション」による情報発信 ・撮影リピーターの確保

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
フィルムコミッションのロケ地数（累計）	か所	21(R2)	61	65	36
フィルムコミッションの撮影本数（年間）	本	6(R1)	16	5	12

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	02　歴史・観光
基本施策	01　歴史・文化財の保存・活用
基本施策としてのあるべき将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	令和７年度の事業としては、70件の開発に伴う試掘調査、３件の本格的な発掘調査を実施しました。これらの調査により新規に確認された遺跡が１件、範囲を確認した遺跡が１件あり、文化財の適切な保護及び記録ができています。太陽光発電施設による開発が増えていることから、文化財の重要性を発信し、保護意識の共有を図っていく必要があります。また、ふるさと歴史館で計４回の企画展を開催、農村資料室でも企画展を1回開催するなど文化財の保存だけでなく活用にも取り組みました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 発掘調査は歴史・文化財を保存する大変重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。調査の意義や成果を発信することで、市民が重要性を認識し、保護意識が共有され、より一層の文化財の保存・活用につながっていくことから、今後はさらなる情報発信や普及・啓発活動に取り組んでいきます。また、文化財の保護保存に加え、その活用についても計画的に事業展開を行っていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
歴史・文化財を活用した事業数	歴史・文化財を活用した事業実施数（年間）	件	5	7	7	7

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
発掘調査 【文化振興課】	文化財保護法に基づき、市内に所在する遺跡の発掘に際し、発掘調査を実施します。	・開発に係る試掘調査・発掘調査
文化財の保存・普及 【文化振興課】 （R7リープロ該当）	貴重な文化財を確実に将来に残すため、文化財の保存・普及・啓発活動を行います。	・国指定史跡等の公有地化事業 ・民俗文化財等調査事業 ・指定文化財保存事業補助金 ・市民史跡めぐり ・石岡市文化財調査報告会
文化財の活用事業 【文化振興課・商工観光課】	本市の歴史遺産をＰＲすることにより、市の文化的価値を高める施策を実施します。	・ふるさと歴史館、農村資料室企画展の実施 ・まち蔵藍の管理運営

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
指定文化財及び登録文化財の総数	件	144	144	144	147
ふるさと歴史館・常陸風土記の丘で開催する企画展の実施数（年間）	回	5	4	4	5 （維持目標）
ふるさと歴史館・農村資料室の入館者数（年間）	人	1,377	3,227	3,183	4,000

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	02　歴史・観光
基本施策	02　景観の保全と価値向上
基本施策としてのあるべき将来の姿	本市が有する歴史・文化・自然それぞれの優れた観光資源を活かしながら魅力ある都市景観が形成されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	景観調査委員会での議論も活発になっており、住民参加型まちづくりファンド支援事業も平成30年度から令和７年度までに計16件実施され、事業実績が上がってきています。また、違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、引き続き適正な実施に努めます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 市の良好な景観形成を進めるために継続した取組みが必要です。今後も建物所有者の理解を得て景観事業が実施できるよう、事業内容や実績を広くPRしながら事業を進めてまいります。また、建築行為がある際には建築確認を得る必要があり、その工事が完了した際は完了検査を受けなければならないことについて周知してきましたが、十分に周知されているとは未だ言えない状況です。今後は県や建築士会等の関係機関と協力し、引き続き住民に対して周知啓発をしていく必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
住民参加型まちづくりファンド支援事業の実施件数	住民参加型まちづくりファンド支援事業の実施回数（年間）	件	1	1	2	5

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
住民参加型まちづくりファンド支援事業 【都市計画課】	八郷地域の自然景観や石岡地域の歴史的観光など、本市が誇る良好な景観の保全を目的として、建築物等の修景事業を支援します。	・住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金
地域おこし協力隊による茅葺民家の保存・継承活動 【人口創出課・都市計画課】	地域おこし協力隊による茅葺民家の保全及び継承活動をとおして、歴史的景観の価値向上を図ります。	・地域おこし協力隊の新規募集 ・協力隊による活動報告会の開催 ・MIPPEによる情報発信 ・住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
まちづくりファンドで寄附を受けた件数（年間）	件	3(R4)	2	2	5
看板建築の数	棟	33(R2)	33	33	33 （維持目標）

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	02　歴史・観光
基本施策	03　観光の振興
基本施策としてのあるべき将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された多様な交流都市となっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	利用者ニーズを踏まえた施設運営やイベントの実施、情報発信の充実により、施設の魅力向上と利用促進に努めました。また、より効果的な情報発信が行えるよう、情報発信機能の強化にも取り組みました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 第２次石岡市観光振興計画に基づき、魅力ある観光地域づくりや戦略的な情報発信、周遊観光の促進、持続可能な観光産業の育成に取り組みます。引続き、市は施設整備や修繕などのハード事業を担い、観光協会は観光宣伝や誘客イベントなどのソフト事業を実施することで、それぞれの役割を活かした観光振興を推進します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	令和10年度
観光入込客数	観光入込客数（年間）	万人	148 (R1)	139	138	175
観光客満足度	来訪者アンケートの結果による観光客満足度	%	71.2 (R2)	88.3	89.0	80.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
新たな観光の推進 観光ＰＲ事業 【商工観光課・産業プロモーション課】 （R7リープロ該当）	デジタル社会への対応等を踏まえた新たな観光を推進します。日本国内に向けての観光情報の提供のほか、海外に向けても市の魅力を積極的に発信するなど、新たな消費者に向けた戦略的な観光ＰＲを実施します。	・ワーケーションモニターツアーの実施 ・地方テレビ局、YouTubeを活用したＰＲ ・ＫＯＬ（特定分野や業界で影響力を持つ人物や専門家）による情報発信 ・観光施設連携会議の開催 ・英字パンフレット作成 ・インスタグラム多言語発信 ・いばらきフラワーパーク駐車場拡大　等
観光客誘致促進事業 【商工観光課・産業プロモーション課・人口創出課】 （R7リープロ該当）	いばらきフラワーパークをはじめとする市内の観光資源や特産品を活かした魅力向上を推進するとともに、周辺自治体との連携による周遊観光にも注力します。	・インバウンド向け観光コンテンツの造成 ・都市交流ツアーの開催、交流フェアへの出展 ・イルミネーション　等
筑波山地域ジオパーク推進事業 【文化振興課・商工観光課】 （R7リープロ該当）	筑波山地域ジオパークについて、観光・保全・教育等多角的に活用するとともに、周辺環境の整備により交流人口の拡大を図ります。	・親子で楽しむジオツアーの実施 ・児童向けジオパークワークショップの実施 ・ジオパーク講演会の実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
周遊プランなどの観光メニュー設定数	ﾌﾟﾗﾝ	0	2	2	5
観光サイン・案内板の設置個所数	か所	38	41	41	40
筑波山地域ジオパークに関連する事業（年間）	件	10	11	12	10 （維持目標）

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	02　歴史・観光
基本施策	04　魅力の活用・創出
基本施策としてのあるべき将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	地域おこし協力隊が地域の新たな担い手として、地域資源を魅力あるものとして活用し、地域課題の解決に繋がっています。また、茨城大学や市内高校との連携により、高校生が地域の魅力を探究する活動を行っています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 市民の理解を深めるために事業の周知ＰＲにも力をいれていきます。具体的には、インスタグラム等によるＳＮＳ発信により、隊員活動の周知の他、市の魅力のアピールを強化していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市には自慢できる魅力があると思う市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	52.8	57.5	56.1	71.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
市民参画の推進 【政策企画課】	茨城大学、地元企業、県内市町村及び市内高校等と連携し、「茨城の魅力を探求し、発信する高校生コンテスト」による魅力発見を行います。	・大学連携事業 （いばたん実行委員会）
地域おこし協力隊 【人口創出課】 （R7リープロ該当）	３大都市圏を中心とする都市地域からの人材を受け入れ、本市の地域の魅力発掘・磨き上げや地域振興につなげます。	・地域おこし協力隊の新規募集 ・協力隊による活動報告会の開催 ・MIPPEによる情報発信 ・インスタグラム等によるＳＮＳ発信
移住推進事業 【人口創出課】 （R7リープロ該当）	移住を希望する方へ、魅力のＰＲとニーズに応じたきめ細かな相談・支援を行い、移住推進につなげます。	・移住支援金 ・移住定住コーディネーターの設置やイベント等での移住相談実施 ・石岡暮らし体験 ・MIPPEによる情報発信

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
魅力向上を目指した市民参加型事業の実施回数（年間）	回	0(R2)	1	1	2
歴史探訪事業の実施回数（年間）	回	3(R2)	7	7	5
本市の移住施策を活用して移住した人数（累計）	人	104(R4)	323	413	1,000
地域おこし協力隊の隊員として採用した人数（累計）	人	2(R2)	7	10	16

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	02　歴史・観光
基本施策	05　スポーツを通した関係人口の拡大
基本施策としてのあるべき将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの人が本市に訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	つくばねマラソンについては、令和５年度からハーフマラソンとなり、第１回・第２回を通してイベントが認知され、令和７年度はさらに参加人数が増加となりました。トレイルランやサイクリング等の地形や自然環境を活かしたスポーツと合わせて、本市の魅力を発信し、関係人口の拡大に寄与しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** スポーツによる市民の体力向上及び市内で大会を行うことにより、参加者への石岡市の魅力発展のためスポーツ振興活動に従事いたします。マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり、今後も効果的な事業展開を図っていくことで、大会等参加者の定着・拡大および魅力向上を目指します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和13年度
スポーツを通した市外の方との交流	スポーツを通して、市外の方と交流している市民の人数（年間）	人	896	847	760	3,800

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
スポーツを通じた交流事業の開催 【スポーツ振興課】 （R7リープロ該当）	市民と市外の方が、スポーツを通じた交流ができるよう、関係団体と連携しながら様々なイベント等を開催し、交流事業を推進します。	・石岡つくばねハーフマラソンの開催 ・トレイルラン大会の開催 ・いばチャリの開催支援
スポーツイベントの実施 【スポーツ振興課】 （R7リープロ該当）	市内外からのスポーツ愛好家を集めたイベントを開催し、関係人口の拡大に努めます。	・石岡つくばねハーフマラソンの開催 ・トレイルラン大会の開催 ・いばチャリの開催支援

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
スポーツを通じた交流事業の実施回数（年間）	回	2	2	2	4
スポーツイベントの参加者数（年間）	人	2,599	4,137	4,098	4,600

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	01　消防・救急体制の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	災害活動や救急活動に必要な資機材の整備・維持管理を適切に行い、複雑多様化する近年の災害に対応するための消防力向上や、専門技能を有する救急救命士の育成等により、市民の安全・安心の確保を図りました。また、消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ることができました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 近年複雑化・大規模化・多発化の様相を呈している災害に万全を期すため、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的な組織の協調性の強化を今後も継続し図っていきます。また、市民の生命・身体の保全を図るため救急資器材の整備を徹底し、業務を円滑に遂行するため、専門技能を有する救急救命士の育成を図り、更に応急手当普及啓発活動を実施し、バイスタンダーの育成に努めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
救命率	国内においてＣＰＲ（心肺蘇生法）が必要な傷病者の発生時にバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）が心肺蘇生法を行い、救急隊が引き継いだ場合での１か月の生存率	%	7.7	6.15	9.75	7.7 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
消防組織の強化 消防機械・施設整備の充実 【消防本部総務課】	教育研修等による人材育成や女性消防吏員の活躍促進を図ります。市民の安全・安心な暮らしのため、災害に迅速かつ確実に対応し、消防活動拠点としての機能を十分発揮できる施設等の整備を計画的に進めます。	・職員研修計画に基づく教育研修 ・消防団詰所兼車庫の整備
消防団への入団促進・消防団の充実強化 【消防本部総務課】	消防団員数の減少による地域防災力の低下を防ぐため、入団促進の啓発活動を行うとともに、消防団が安全に活動できるための装備等に係る費用の一部を補助します。	・ＰＲパンフレットの配布 ・消防団員免許取得補助金
救命率向上のための取組 【消防本部警防課】	救急資器材の計画的な更新・整備や、救命士・救急隊員の育成と研修の充実を図ります。また、バイスタンダーによる適切な処置により救命率の向上につなげるための取組を行います。	・市民に対する救命講習会受講の普及啓発 ・小学生から始める予防救急講習会受講の普及啓発

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
消防団再編に伴う、詰所等の施設整備をした分団数（累計）	個分団	0	4	4	10
バイスタンダーが心肺蘇生法等を行った割合（年間）	%	51.9	56.0	43.6	63.5
救命講習会の参加者数（年間）	人	100	1,519	1,285	2,500
ドクターヘリのランデブーポイントの整備数	か所	36	37	36	42

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	02　防災機能の整備・強化
基本施策としてのあるべき将来の姿	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し情報が一元化されているとともに、市からの情報発信により風水害、震災が起こった際にも市民が適切な避難行動をとっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	避難所担当職員向けの開設・運営訓練を行い、各避難所の施設の状況に加え、開設から運営までの流れを確認できたことで災害に対する意識の高揚が図られました。 また、避難所生活が長期化した場合などは電源の確保や照明が必要なことから、計画的に発電機及び投光器の追加を進めています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発等に有効に活用しています。今後も数量管理を徹底し、適正に管理・活用していきます。 また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう点検及び維持管理に努めていきます。併せて職員に対する訓練や研修等を継続的に実施していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
災害時に情報を入手することに不安を感じない市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じない・どちらかといえば感じない）を選択した割合	%	58.3	62.9	64.6	74.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
的確で迅速な災害発生情報の提供 【防災危機管理課】	防災アプリ等の導入も含め、多様な情報発信・共有の手法を検討・採用するとともに、住民自身が避難の必要性を判断できるよう、啓発に努めます。	・防災ラジオの配布 ・情報伝達手段の検討（防災行政無線、広報車、市ＨＰ、メールマガジン、民間の緊急速報メール、Ｊアラート、Ｌアラート、X、LINE、Facebook）
災害に強いまちづくりのための取組 【道路建設課・防災危機管理課】	国や県と連携しながら、急傾斜地崩壊対策整備や水害対策として河川の改修、橋の架け替え工事を進めるとともに、災害時の避難誘導がスムーズにできる体制を整えます。	・急傾斜地崩壊対策工事 ・国・県との河川及び土砂災害警戒区域等の合同パトロールの実施 ・国土強靭化地域計画の進捗管理及び改定

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
災害に関する情報等を入手できる媒体数	媒体	7	10	10	9
急傾斜地崩壊対策事業による整備延長（累計）	m	470.4	470.4	490.4	820.4

政策目標	03　安全・安心
基本施策	03　防災危機管理の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民・行政・防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに相互連携・協働して防災対策が行える体制が整っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	防災行政無線を活用しながら、継続してＪアラート訓練等を実施することにより、有事の際の情報伝達手段の周知を行うことができました。また、避難所担当職員向けの開設・運営訓練を行い、各種避難所の施設の状況に加え、開設から運営までの流れを確認できたことで災害に対する意識の高揚が図られました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 引き続き、市民に対し国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Ｊアラートと防災行政無線等の連動による情報伝達試験を継続していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう点検及び維持管理に努めていきます。併せて職員に対する訓練や研修等を継続的に実施していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
災害に備えるため、食料品や水などを備蓄している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（３日分以上備蓄している・１日分程度備蓄している）を選択した割合	%	58.3	62.6	64.0	77.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
防災に関する啓発活動の強化 【防災危機管理課】	ハザードマップの配布等により、防災に関する啓発活動を強化し、公助、共助の前段階である自助による防災意識の向上を図ります。	・洪水ハザードマップ及びマイタイムラインの各戸配布 ・地震・風水害等に関する出前講座及び地域訓練への参加 ・内水浸水想定区域図の作成
災害リスクに備えた対策の強化 防災備蓄品の確保 【防災危機管理課】	地震・火災・水害・土砂災害などの災害発生リスクを的確に捉え、平常時からの防災対策をより一層強化します。また、食料、飲料水等を計画的に備蓄します。	・業務継続計画（地震編）の更新 ・災害時応援協定の締結、連絡体制の整備 ・食料、飲料水、資機材等の整備 ・災害時協力井戸登録への協力依頼 ・水位計及び監視カメラの設置
避難所の円滑な運営のための体制づくり 【防災危機管理課】	平常時から避難所運営に関するルールを取り決め、その実効性について、訓練を通じて確認しながら、マニュアル作成を含む体制づくりを行います。	・避難所開設、運営訓練実施により課題等の抽出及び対応策の検討 ・避難所マニュアルの更新

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
防災に関する啓発活動の実施回数（年間）	回	4	15	10	10
防災備蓄品の食料品の量	食	18,000	18,000	18,000	18,000 （維持目標）
防災協定の締結数	－	51	63	62	67
職員を対象とした訓練の実施回数（年間）	回	2	4	2	3

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	04　地域防災力の向上
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	市民が参加する地域防災訓練や総合防災訓練を実施することで公助に加え、自助・共助の意識を醸成することによる効率的な防災活動が行えると考えます。令和７年度は台風や集中豪雨等により全国各地で甚大な水害が発生していることから、風水害に対する地域防災訓練を１地区で実施するほか、３年に１回の総合防災訓練をこれまでの劇場型から体験型の防災フェアとして開催し、多くの参加者があったことから防災意識の高揚を図ることができました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 引き続き、地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。また、自主防災組織や区長会等、地域住民が主体的に災害対応にあたれるよう、継続して訓練の実施及び支援していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
自主防災組織の設立数	自主防災組織の設立数（累計）	組織	161	161	160	170

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
地域防災意識の向上 災害に対する地域の活動支援 【防災危機管理課】 （R7リープロ該当）	災害時に地域住民が自主的に活動できるよう、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。また、自主防災組織設立、地域防災訓練の実施、資機材等の充実を支援し、地域の防災力向上を図ります。	・地震・風水害等に関する出前講座の実施 ・洪水ハザード内における地域防災訓練の実施 ・自主防災組織活性化補助金活用 ・防災士資格取得補助金の創設
住環境の防災力向上 【消防本部予防課】 （R7リープロ該当）	住宅用火災警報器の設置、維持管理については、幼少年女性防火クラブ員と協力し、効果的な設置促進活動に取り組みます。	・火災予防啓発広報活動 ・消防出初式 ・総合防災訓練
避難時に支援が必要な方への支援体制の充実 【社会福祉課】	災害に備えて、避難行動要支援者と地域住民との関わりの強化を見据えながら地域支援者の確保を進め、登録者の増加を図ります。	・支援者未登録者への個別訪問

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
住宅用火災警報器の設置率	%	76.1	79.4	78.3	80.0
避難行動要支援者に対する地域支援者の割合	%	62.0	63.89	61.50	75.0

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	05　交通安全の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	交通安全施設の整備が行われるとともに、市民一人ひとりが交通ルール・マナーを守ることによって、安心して道路を利用できるまちになっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	交通安全知識の普及や交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備などを通して、市内の通学路や主要道路における交通安全の推進を行い、交通事故の減少につなげています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 市内の交通死亡事故が発生してしまっているため、啓発活動や立哨活動等、交通法規の遵守意識の向上等につながる活動を行うなど、さらに交通安全のための事業を実施していく必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいる場合、一時停止している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位１段階（必ず一時停止をする）を選択した割合	%	56.0	57.2	61.0	76.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
交通マナー向上に向けた啓発の推進 【コミュニティ推進課】	石岡警察署、交通安全活動団体と連携しながら、幼児から高齢者まで市民の交通安全意識向上のための啓発活動を行います。	・立哨活動 ・交通安全教室のため機材貸出し
民間交通指導員等による見守り強化事故防止のための支援 【コミュニティ推進課】	民間交通指導員等を育成し、児童の登校時の見守りを強化します。また、高齢者の車運転時の安全対策として、踏み間違え防止装置の整備支援を行います。	・立哨活動 ・踏み間違え防止装置整備補助
交通安全施設の整備 【コミュニティ推進課・道路建設課・教育総務課】	歩行者や自転車で安全で快適な移動を確保するため、カーブミラーやスクールゾーン等の設置、歩道整備、ガードレール整備や、夜間の交通安全対策として、通学路等に街路灯の設置を進めます。	・カーブミラー、スクールゾーンの設置 ・外側線等（交安施設）の設置

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内における交通死亡事故の件数（年間）	件	1	2	2	0
民間交通指導員の登録者数（累計）	人	43	40	39	50
踏み間違え防止装置の整備に関する補助件数（年間）	件	24	5	3	32

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	06　防犯対策の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	「地域の安全は地域で守る」という意識により、市民一人ひとりが常に防犯活動を担っていることにより、市民が犯罪から守られ、安全・安心に生活できる環境が整備されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	防犯パトロールや防犯カメラの設置、街路灯の設置・防犯灯設置補助金の交付等により、防犯意識の向上や犯罪の抑止につながる取組を進め、安全・安心な生活環境を構築しています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** ボランティア団体への青色防犯パトロール委託の無償化等の経費節減の検討や、エンゼルパトロール会員の登録者の増加を進めます。また、街路灯の設置やＬＥＤ防犯灯設置補助金により、計画的に適切な場所への設置等を行う必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
刑法犯罪件数	市内における刑法犯罪件数（年間）	件	423	652	530	400

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
防犯意識の高揚 【コミュニティ推進課】	多様化・巧妙化する犯罪に対応するため、警察や関係団体、地域と連携しながら、市民の防犯意識を高める取組を実施します。	・石岡警察署による講話 ・防災無線の活用
地域防犯環境の整備 犯罪被害にあいにくいまちづくりの推進 【コミュニティ推進課】	安全・安心に生活できる環境整備のため、防犯カメラの設置やエンゼルパトロール活動の広報を行うとともに、自治会において設置するＬＥＤ防犯灯に対する補助を継続し、地域による防犯活動を奨励します。	・防犯カメラ設置事業 ・ＬＥＤ防犯灯設置補助
こどもを守る110番の家 【生涯学習課】	児童生徒の通学路において、市民の協力により、非常時に駆け込める避難先を設けます。	・掲示看板の管理 ・設置申請の受付

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内の防犯カメラ設置数（累計）	台	27(R2)	41	42	48
自治会で設置するＬＥＤ防犯灯の設置数及び器具等の交換数（年間）	灯	332(R4)	261	232	332（維持目標）
エンゼルパトロールの登録者数（累計）	人	715(R2)	690	655	1,060
こどもを守る110番の家設置か所数	か所	946(R2)	866	840	851(※1)

（※1）　基準値の90％以上を維持することを目標とする。

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	03　安全・安心
基本施策	07　消費生活の安全確保
基本施策としてのあるべき将来の姿	高い消費者意識を持つ市民が増えるとともに、被害にあったとしても相談体制の充実により、消費生活の安全が確保されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	消費者へのきめ細やかなバックアップ体制を整えるため、各事業を継続し、消費者の意識向上に努めたほか、相談員体制の強化を図っています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 消費トラブルに関する情報提供や啓発を進めつつ、消費者の自立のための支援や消費者トラブルに関する相談体制の充実を通して、引き続き、消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
消費者トラブル発生件数	市内における消費者トラブル発生件数（年間）	件	411	403	530	280

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
消費者の自立のための支援 【コミュニティ推進課】	高い消費者意識を持ち、犯罪被害にあわない「賢い消費者」を育成するため、出前講座や広報活動を通じて、市民一人ひとりの消費生活に係る意識向上を図ります。	・出前講座の実施 ・消費生活展の開催
消費者トラブルに関する相談体制の充実 【コミュニティ推進課】	消費者生活センターを中心に、トラブルにあった市民のバックアップ体制の整備を進め、安全・安心なまちづくりを目指します。	・消費生活センターの運営委託

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
消費生活に関する啓発活動（年間）	回	3	3	4	7

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	01　駅周辺の整備
基本施策としてのあるべき将来の姿	石岡駅周辺は、市の中心拠点として、医療・福祉・子育て・商業等の都市機能を集めていくことで、生活利便性を高めるとともに、市の玄関口としてにぎわいがあります。高浜駅周辺については、都市機能施設の誘導により、日常の暮らしを支える地域拠点となっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	石岡駅周辺整備事業（第２期計画）に基づき、石岡駅周辺の整備が完了しました。石岡駅西口交流施設や東口都市公園を整備したことで、多様なニーズに対応し、幅広い世代が利用・交流できる場を創出しました。 また、石岡駅東口側のバスターミナル等の整備による交通利便性の向上に加え、ポケットパークの整備等を進めたことで、駅周辺及び中心市街地の回遊性の向上が図られ、にぎわいの創出に寄与しています。 一方で、石岡駅前通りの歩行者・自転車通行量については、伸び悩みが見られており、本事業の効果をより一層高めるため、中心市街地と一体的に連携した取組みを具体化していく必要があります。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 今後は、これまで整備した施設や空間の効果的な利活用を推進するとともに、市民への周知や利用促進に取組むことで、利用者数の増加及び駅周辺の回遊性やにぎわいのさらなる向上を図ります。 また、多様なニーズや社会情勢の変化を踏まえ、中心市街地との一体的な回遊を生み出す基盤整備・ソフト事業を検討していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡駅前通りの歩行者・自転車通行量	石岡駅前通りにおける１日あたりの歩行者・自転車通行量	人	534	395	342	785

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
石岡駅西口の整備事業 【駅周辺にぎわい創生課・都市計画課】	石岡駅周辺整備事業（第２期計画）として、石岡ステーションパークの１階スペースや駅周辺施設の整備を進め、市民による多様な活動と交流を促進します。	・西口交流施設整備工事 ・西口交流施設駐車場整備工事 ・R4石岡駅西口道路(市道A0126号線)交差点改良及び共同溝改修工事 ・日常清掃等の維持管理 ・国分町ポケットパーク整備工事
石岡駅東口の整備事業 【駅周辺にぎわい創生課・都市計画課】	石岡駅周辺整備事業（第２期計画）として、防災機能を備えた新たな都市公園の整備を進めます。	・東口都市公園造成工事 ・東口都市公園遊具設置工事 ・都市公園整備工事 ・日常清掃等の維持管理
高浜駅周辺のまちづくり検討 【駅周辺にぎわい創生課・都市計画課】	高浜駅の利便性向上と、周辺の良好な居住環境を目指した方針作りを行います。	・高浜駅周辺整備に向けた整備構想案の策定、財源の検討

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内人口の内、中心市街地に住む人口の割合	%	5.0(R2)	5.09	5.05	5.3
１日あたりの東西自由通路の歩行者通行量	人	4,012(R2)	7,463	6,196	7,000
１日あたりの石岡駅、高浜駅の乗客数	人	4,712(R2)	5,884	（未公表）	6,100
西口交流施設利用者数（年間）※基準値は観光案内所の年間利用者数	人	14,763(R1)	12,551	14,080	18,000

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	02　都市機能の集約化
基本施策としてのあるべき将来の姿	都市機能の集約化により「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちとなることで、人口減少下でも持続可能なまちとなっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	令和７年度においては、都市計画区域内の土地利用の現況等を把握するため、都市計画基礎調査を実施しました。屋外広告物については、更新時期や期限切れの広告主に対して通知を行い、申請漏れがないように努めました。また、地籍調査事業については、土地境界をめぐるトラブル防止、土地の有効活用の促進、災害復旧の迅速化、課税の適正化等様々な成果を得ることができました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、土地利用の効率化を進めてまいります。屋外広告物については、新規申請や継続的な更新を促すとともに、違反広告物への是正指導を行っていきます。地籍調査事業については、調査計画地区や過去の未実施地区の調査、県内他市町村の事例を参考に、過去に平板測量にて実施した地区を市単費で数値法での再調査を行い、より精度が高いものに更新させていくことが今後の課題です。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			平成27年度	令和６年度	令和７年度	令和20年度
居住誘導区域の人口密度	居住誘導区域（居住を誘導し、人口密度の維持を図る区域）の人口密度	人/ha	26.2	26.2	26.2	26.2 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
「コンパクト・プラス・ネットワーク型」のまちづくり推進 【都市計画課】	石岡市立地適正化計画に基づき、人口減少下でも持続可能な「コンパクト・プラス・ネットワーク型」のまちづくりを推進します。	・立地適正化計画改定
市街地の魅力向上 都市部と田園空間との連携 【都市計画課・農政課】	まちなか居住環境の充実を図るため、市街地を中心に、都市機能施設の維持・充実や質の向上による魅力的な空間づくりを行います。また、都市部と田園空間との連携・機能分担により、魅力あるまちづくりを目指します。	・立地適正化計画改定 ・屋外広告物の適正管理
地籍調査の実施 【地籍調査課】	土地の所有者・地番・地目・境界の確認と面積の測量により、正確な地籍図・地籍簿を作る地籍調査を実施します。	・地籍調査の実施 ・地籍調査支援システム導入の検討 ・地籍調査成果品等のデジタル化の検討

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	
市街化区域内での都市的な土地利用の割合	%	79.8(R2)	79.8	80.2	81.0(R9)
都市機能誘導区域内における誘導施設の割合	%	19.0(H30)	19.2	19.2	20.0(R20)

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	03　交通ネットワークの整備
基本施策としてのあるべき将来の姿	「コンパクト・プラス・ネットワーク型」のまちづくりを支える交通施策により、交通不便地域の解消や、市民の利便性向上につながり、持続可能な公共交通体系が構築されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	市内公共交通機関の利用者は増加傾向となっており、需要はより増えています。さらに市内の交通ネットワークや移動手段を充実させることで、移動制約者の解消や住みやすいまちづくりに寄与しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 公共交通機関の利用者が増加している中、物価高騰のため、運行補助等の経費が増大していることから、公共交通事業により移動制約者への移動手段の提供を継続しながら、運行方法を検討し利用促進を図る必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内主要公共交通機関の平均利用者数	市内の主要公共交通機関の１日あたりの平均利用者数（路線バス、乗合いタクシー、鉄道）	人	5,325	6,749	（未公表）	7,000
高齢者の運転免許返納件数	65歳以上の高齢者の運転免許の返納件数	件	245	166	171	350

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
公共交通の利用促進 【都市計画課】	公共交通の維持には、市民の継続的な利用が必要です。そのために必要な情報発信と、市民の公共交通利用に対する意識の醸成を図ります。	・公共交通に関する情報のＨＰ掲載 ・まちづくり出前講座の実施
公共交通機関の充実 【都市計画課】	公共交通軸の形成に向けて、拠点間の路線バスのサービス水準の向上を目指します。乗合いタクシーについては、予約システムの改善等を行い、利便性の向上を図ります。また、グリーンスローモビリティ等の次世代交通システムの活用に向けた実証実験等を実施します。	・地域公共交通計画策定 ・グリーンスローモビリティ実証事業

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
乗合タクシーの１日あたりの平均利用者数	人	129	140	144	150

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	04　道路の整備
基本施策としてのあるべき将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道に対して、年次計画により整備することで、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図りました。上曽トンネル整備事業については、令和７年度供用開始前に法定点検を行い安全を担保した上で利用が開始されました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も継続的に事業を進めていく中で、より効果的効率的な道路整備を実施します。合併支援道路６路線の整備に関しては、今後も補助金や交付金等を活用しながら、用地の整備を進めていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	54.8	56.0	61.3	69.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 【都市計画課】	新市の一体化の確立や均衡ある発展のため、新市建設計画に基づいて実施する道路について、合併特例債（地方債）等を活用して整備します。	・業務委託、整備工事の実施 ・事業用地の地権者交渉
地方道路等整備事業 道路舗装修繕事業 【道路建設課】	道路交通および利便性の向上のため、主要幹線道路の改良・拡幅整備を行います。また、道路ストック（道路の舗装、橋、道路標識等）を点検し、必要に応じて現状維持のための整備を行います。	・道路改良工事、舗装補修工事の実施 ・国庫補助を活用した舗装補修工事
上曽トンネル整備事業 【道路建設課】 （R7リープロ該当）	地域住民の生活・交流に加え、地元産業や物流・観光を支える重要な路線として、上曽峠のトンネル整備を進めます。	・上曽トンネル貫通 ・覆工コンクリート施工 ・上曽トンネル銘板お披露目式 ・供用開始（R7.9.27～）

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	
橋りょう長寿命化修繕事業により修繕した橋の数（累計）	橋	7	15	16	15(R9)
合併市町村幹線道路（６路線）の整備率	%	57.3	64.0	66.0	100(R7)
狭あい道路整備事業による事業実施件数（年間）	件	5	2	9	10(R9)

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	05　水道水の安定供給
基本施策としてのあるべき将来の姿	安全な水道水が、市民に安定的に供給されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	令和７年度の有収率は74.44%となり、前年度と比較して0.20%増加しました。有収率は水道事業経営に直結するものですので、漏水調査・修繕及び水道管の更新等を行い有収率の向上を図ってまいります。また、令和７年度においては、一般会計繰入金により純利益を計上したものの、依然として経営面においては、厳しい状況であることから、経営面において抜本的な見直しを図る必要があります。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 「石岡市水道事業中長期基本計画」「水道事業ビジョン」「石岡市水道事業経営戦略」に基づき事業の効率的な運営に努めていくとともに、将来の事業継続に向け、民間活力の導入を検討していく必要があります。また、茨城県の「茨城県水道ビジョン」では、市町村を超えた広域化、更には県内水道事業の一元化を目指しており、石岡市としては茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定を令和７年２月26日に締結しており、令和10年度までの統合をすすめているところです。今後も連絡調整会議等に参加し検討してまいります。経営面においては、運営に関わる費用を水道料金で賄いきれない現状が続いていることから、費用の抑制及び財源の確保について検討を続けてまいります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
水道を安心して利用できると感じる市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	80.5	84.0	85.4	86.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
水道事業の広域化 【水道課・生活環境課】	将来においても安定した水道水の供給を行うため、県の動向を踏まえながら他水道事業体との広域化を検討します。	・広域化に向けた関係機関との対策会議 ・県水全量受水に向けて施設再編業務委託 ・茨城県水道事業の経営の一体化 ・茨城県広域的連携等推進協議会への参加
水道管や水道施設の更新 【水道課】	老朽化した水道管及び民有地配水管の布設替工事や耐用年数を経過し、安定給水に支障のある水道施設の更新工事を行います。	・県水全量受水に向けて施設再編業務委託 ・中長期計画に基づく施設更新
漏水調査 【水道課】	漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修理により有収率の改善に努めます。	・漏水箇所不明地区の漏水調査および対応

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
有収率（旧八郷地区）	%	77.9	74.2	74.4	80.0
有収率（湖北水道企業団）	%	93.3	93.9	93.1	94.0

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	06　下水道の整備
基本施策としてのあるべき将来の姿	全ての汚水が、下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽により適切に処理されることで、公共用水域の水質保全が図られています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	計画的な整備により、少しずつですが、整備率が上昇してきています。また、ストックマネジメント事業を活用した計画的な老朽化対策も進んでいます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 地域の状況や整備効果等を考慮し、全体計画を見直していく必要があります。また、既存の下水道施設は、国庫補助金を活用して行ったストック調査結果をもとに、改築(更新、長寿命化対策)等を効率的に進めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
汚水処理人口普及率	総人口に対し、下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽を利用できる（利用している）人口の割合	%	88.0	88.9	89.3	91.7

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
下水道の整備 【下水道課】	下水道を効率的に整備するため、石岡地区、貝地地区、高浜地区を重点的に整備します。	・未普及解消に向けた下水道整備
高度処理合併浄化槽の設置補助 【下水道課】	既存の単独処理浄化槽および汲み取り便槽を撤去し、新たに合併浄化槽（高度処理）を設置する場合や、新築の住宅に合併浄化槽（高度処理）を設置する場合等に対して補助を行います。	・合併処理浄化槽設置事業費補助金

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
下水道の普及率	%	57.0	59.2	59.9	64.5

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	07　住宅の整備・空家対策
基本施策としてのあるべき将来の姿	全ての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	住宅確保に関する支援により、定住人口増加に寄与しています。市営住宅に関しては、生活基盤としての機能は概ね保たれていますが、各戸での修繕についても緊急的なものを除き、計画的な改修や更新を行っていく必要があります。また、特定空家候補の所有者に対して適切な管理を行うよう啓発を行ったことにより、特定空家候補の解体、適正管理が進み、改善率は微増となりました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 住宅確保に関する支援を継続するとともに、関係する外部組織や団体等の協力を得て、積極的な周知に努めます。市営住宅に関しては「石岡市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に取組を継続していきます。また、空家対策は、引き続き空家に対して管理指導、利活用の総合的な施策展開を行います。さらに、先進事例を調査しつつ、管理不全状態の解消、空家の再利用を促す新たな補助制度の創設等の対策に取り組みます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内における持ち家着工件数	市内において、持ち家の工事に取り掛かった件数（年間）	件	178 (R2)	155	135	200
市内の空家が解消された件数	空家対策計画に沿った措置により、空家が解消された件数（累計）	件	41 (R4)	52	63	76

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
転入者等への住居確保に関する支援 【建築住宅指導課】 （R7リープロ該当）	定住促進を図るため、市内外の方で一定の要件を満たす場合には、建築費の一部を助成します。	・木の住まい助成事業 ・住まいづくり推進事業
市営住宅長寿命化改修事業 【建築住宅指導課】	市営住宅ストックの長期活用のため、定期点検および住棟改善事業費の平準化を図り、計画的な維持管理計画を推進します。	・石岡市営住宅長寿命化計画に基づいた取組の実施
空家等への対策 【生活環境課空家相談室】 （R7リープロ該当）	管理不完全空家等の発生を抑制するため、啓発や支援、住宅流通、適切な管理を促進します。また、空家バンク活用促進補助金の利用、特定空家等に対する指導などを行います。	・空家バンク活用促進補助金 ・特定空家等指導

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	
長寿命化住棟改善棟数（累計）	棟	0	0	0	6(R11)
空家バンク制度活用により空家が解消された件数（年間）	件	3	6	11	5(R9)
特定空家等に認定した件数の内、改善した件数（累計）	件	7	12	13	21(R9)

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	08　公園・緑地・自然環境の維持整備
基本施策としてのあるべき将来の姿	すべての市民が、公園や緑地、豊かな自然環境が身近にあることで、やすらぎを感じています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	公園里親制度による維持管理ボランティアを活用し、事業費の削減も含め効率的な事業展開を行いました。また、計画的に遊具を更新していくほか、施設内の樹木管理についても利用者や近隣住民から剪定・伐採等の要望があるため、日常の維持管理の中で継続的に対策、調査等を行っています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 積極的に予防保全型維持管理への転換を図っていきます。また、施設の更新だけでなく必要性を適宜検討し、撤去等の対応も視野に入れながら維持管理コストの削減を目指します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
公園や自然環境が身近にあり、やすらぎを感じている市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	62.5	67.1	67.9	74.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
石岡市公園里親制度事業 【都市計画課】	公園里親を募集し、地域住民や地域の団体と協力しながら維持管理を行います。	・里親活動の備品提供
石岡市公園施設長寿命化事業 【都市計画課】	石岡市公園施設長寿命化計画の改定を行い、計画的な施設の改築・更新を行うことで、誰もが安全で快適に利用できる公園を目指します。	・公園施設長寿命化計画改定 ・公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
公園里親制度への加入団体数（年間）	団体	2	0	0	2 （維持目標）
石岡市公園施設長寿命化計画に基づく改築・更新公園数（累計）	か所	9	9	13	19

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	09　再生可能エネルギーの推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	再生可能エネルギーを利用する環境が整い、市民・企業・学校・行政等がＣＯ$_2$の削減による地球温暖化対策を行っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	地球温暖化対策実行計画が策定され、明確な削減目標が出来ました。より実効性のある事業を検討し、温室効果ガス排出量については、2030年までに、2022年度比24%の削減を目指します。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 地球環境問題を考える機会を増やすため、広報やホームページ等による啓発と学校等への情報提供を行います。市のエネルギー使用量削減に向けた取組として、電気自動車の導入や、電気使用量の削減等、公共施設、市庁舎での合理化・効率化を管理・実行していき、地球温暖化対策実行計画の目標実現を目指します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和４年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
省エネルギー対策を実施している市民の割合	市民意識調査の結果。２段階の内、上位１段階（実施している）を選択した割合	%	70.0	74.3	72.2	77.0
再生可能エネルギーを導入している市民の割合	市民意識調査の結果。２段階の内、上位１段階（導入している）を選択した割合	%	15.8	17.4	16.9	36.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
環境保全対策 【生活環境課】	いしおかスタイル（石岡市環境基本計画）に基づき、環境の保全及び創造に関する総合的な施策を実施し、エネルギーの有効利用等を検討します。	・太陽光発電設備設置に関する規制 ・家庭用蓄電池設備設置に関する補助金
地球温暖化対策実行計画の取組 【生活環境課】	市域の自然的条件に応じた温室効果ガスの排出抑制等に関する実行計画（事務事業編・区域施策編）に基づいた取組を推進します。	・地球温暖化対策実行計画の策定 ・電気自動車の購入 ・ＥＶ充電スタンド設置の検討
地域気候変動適応計画の進捗管理 【生活環境課】	市域の自然・経済・社会条件に応じた気候変動適応計画に基づき、各部局の適応策の進行管理を行います。	・地域気候変動適応計画の進捗管理

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市の施設のエネルギー使用量（市長部局）	kℓ	2,836	2,565	（未公表）	2,800
市の施設のエネルギー使用量（教育委員会）	kℓ	1,544	1,438	（未公表）	1,466

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	10　循環型社会の構築
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民・企業・学校・行政等が３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、限られた資源を有効活用しています。また、不法投棄のないきれいなまちになっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	市民から排出されるごみの適正処分や、市民１人あたりの家庭ごみの排出量の減量化を進めることができました。今後も生活環境に支障が生じないよう、一般廃棄物（ごみ・し尿）を適正に処理する必要があります。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められているため、事業を継続的に実施していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
家庭系ごみの排出量	１人あたり１日の家庭系ごみの排出量	g	739	659	651	656

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
ごみ・廃棄物等の処理 【生活環境課】	ごみ収集のほか、環境監視員による巡回、不法投棄防止看板の作成・配布、不法投棄廃家電の処分等を行います。	・集積所へ排出された一般廃棄物のごみ収集運搬事業者への委託 ・不法投棄監視員による地域の不法投棄監視活動 ・ゼロカーボンシティに向けたエネルギー地産地消に関する包括連携協定締結
ごみ減量・資源化推進事業 【生活環境課】 （R7リープロ該当）	ごみの減量化やリサイクルの推進を図るため、廃プラスチックの再資源化に向けた取り組みの検討及び使用済み注射針回収事業補助金を創設し、さらなるごみの減量化や廃棄物のリサイクルを促進します。	・廃プラスチック再資源化の実証実験 ・使用済み注射針回収事業補助金 ・資源ごみ回収補助金 ・電動生ごみ処理機モニター調査

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内の事業系ごみの排出量（年間）	t	6,869	5,889	5,665	6,384
排出されるごみの量に占める資源ごみの割合（年間）	%	17.2	20.2	19.8	19.5

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	04　都市基盤・環境
基本施策	11　環境保全の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく、市民が快適に生活できる環境が保全されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	霞ヶ浦浄化対策については、霞ヶ浦問題協議会と連携し、浄化活動を実施、水質改善の周知、啓発を行いました。公共用水域の環境分析については、長期にわたり市域の環境変化を観察していく上で重要です。水質検査を行った結果、市民の安心安全につなげられています。また、産業廃棄物の不法投棄や残土問題が発生した地点の安全性を確認するため、水質・土壌分析を実施しています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 家庭排水浄化推進協議会の活動の方向性として、地域資源循環の理念を継承しつつ、時代に即した柔軟な方向転換が求められています。短期的には現行活動である廃油利用の石鹸作りは、苛性ソーダの入手や保管の困難さから見直すこととし、SAFなど次世代型の環境貢献型事業への移行を実施いたします。水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化を図っていきます。また、近年増加している不法投棄や不法残土に対応するため、クライシス監理官の活用を強化する必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
恋瀬川のＢＯＤ値	恋瀬川のＢＯＤ（河川を対象とする水質汚濁を示す代表的な指標）の値	mg/ℓ	1.2	0.90	1.00	1.2 （維持目標）
霞ヶ浦のＣＯＤ値	霞ヶ浦のＣＯＤ（湖沼、海域を対象とする水質汚濁を示す代表的な指標）の値	mg/ℓ	6.4	7.20	7.50	6.4 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
霞ヶ浦浄化対策 【生活環境課・下水道課】	霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する河川の水質分析、清掃活動、合併浄化槽（高度処理）の設置推進を実施します。	・合併処理浄化槽設置事業費補助金 ・下水道接続支援事業費補助金 ・農業集落排水接続支援事業費補助金 ・霞ヶ浦問題協議会との連携 ・霞ヶ浦に流入する河川水質検査による水質管理 ・茨城県合併処理浄化槽普及推進協議会への参加
公害対策 【生活環境課】	公害防止のための巡回監視や、問題が発生した時に各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っていきます。	・柏原工業団地内企業との環境の保全に対する協定書の締結 ・自動車騒音測定
不法投棄への対応 【生活環境課】	不法盛土や産業廃棄物等の不法投棄に対して、近隣自治体と連携し未然防止を推進するとともに、巡回や監視をより一層強化することで、迅速な対応や指導を実施していきます。	・クライシス監理官による巡回監視 ・廃棄物の不適正処理事案（不法投棄、不適正残土等）広域連携ホットライン協定締結

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
一般家庭から出る食用油の回収量（年間）	ℓ	1,140	1,160	1,790	2,000
公害関係相談件数（年間）	件	45	31	34	38

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	01　感染症対策の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	新型コロナウイルスワクチンは、令和６年度より定期接種に組み込まれたため、令和７年度より予防接種事業に統合しました。予防接種の正しい知識の普及を促し、接種体制の整備を図ってまいりました。また、新型インフルエンザ等の感染症に備え、衛生用品等の備蓄を概ね目標数を確保できています。市民や事業者に対し情報発信を行い、感染症対策への意識を高めています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 予防接種事業については、接種対象者の方に対し、予防接種の効果や接種方法等について説明・周知を行うことで、正しく理解し接種を受けることができるようにします。また、未接種者の把握に努め、接種勧奨を行います。さらに、県の新型インフルエンザ等対策行動計画改定を受け、市の行動計画を令和７年度に改定しました。さらなる感染症対策の充実に向け検討していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
手洗いなどの基本的な感染症対策を行っている市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位１段階（常に行っている）を選択した割合	%	93.2	78.0	76.5	96.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
感染症等のまん延防止対策 【健康増進課】	新型インフルエンザ等の感染症に備え、衛生用品等の備蓄を図るとともに、まん延防止のための取組を推進します。	・新型コロナウイルスワクチン接種助成事業 ・インフルエンザワクチン予防接種助成事業 ・感染症対策衛生用品の備蓄
感染症に関する情報発信 【健康増進課】	新型インフルエンザ等対策における市民や事業者の理解促進や意識向上・行動に向けて適切な情報発信・啓発を行います。	・新型コロナウイルス感染症に関する情報発信 ・感染症予防に関する普及啓発

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
感染症対策衛生用品のマスクを備蓄している数量	万枚	20	40	25	20（維持目標）
感染症対策衛生用品の手指消毒剤を備蓄している数量	ℓ	1,000	1,000	1,000	1,000（維持目標）

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	02　地域医療の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、すべての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　果
B	緊急診療、在宅当番診療、病院群輪番制第二次救急医療診療を継続して実施することで、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を整えることができました。また、地域医療が充実していると感じる市民の割合は令和４年度以降増加が続いており、事業を継続することにより、基本施策「地域医療の充実」が達成できています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 石岡地域医療計画に基づき、将来像実現のため、行政が担う対策に係る取り組みを展開していきます。具体的には、石岡地域における医療体制を将来にわたり維持していくための支援を行い、より良い医療体制の構築に向けて、新たな支援策の展開を図ります。また、石岡地域の医療機関に従事する医師や医療スタッフを育成するための取り組みや、少子高齢化や新興感染症の拡大など医療を取り巻く環境の変化に柔軟かつ適切に対応するための取組を行います。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域医療が充実していると感じる市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	43.8	49.8	51.7	62.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
分娩できる産科の設置 小児科医療の拡充 【健康増進課地域医療対策室】	医療機関の誘致や産科医の確保のための対策を行います。また、小児科の緊急診療を維持し、小児科医療の拡充のための対策を行います。	・産科医療施設開設支援基金 ・産科医療施設開設に向けた３市、医療法人との協議・意見交換 ・小児科休日診療の実施 ・先進地視察等による調査研究の実施
緊急診療等の実施 【健康増進課】 （R7リープロ該当）	緊急診療および在宅当番医制について、休止前の水準を目標に実施方法を検討します。	・緊急診療（総合診療）の実施 ・在宅当番医（歯科）
病院群輪番制による診療の実施 【健康増進課】 （R7リープロ該当）	石岡地域の２次救急医療体制を維持するため、輪番制により救急受入れをしている病院に対し運営費を補助します。	・病院群輪番制（２次救急）

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和13年度
石岡地域における分娩を行う医療機関の誘致	施設	0	0	0	1
緊急診療や在宅当番医制の実施診療科目数	科目	2	2	3	3
病院群輪番制による診療の実施率	%	100	100	100	100 （維持目標）
近隣市との連携により実施する事業数（累計）	事業	3	3	3	4

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	03　地域福祉の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	民生委員・児童委員は生活困窮者のほか、高齢者、児童、障がい者等で援護を要する者の保護等にあたり、地域福祉に大変重要な役割を果たしています。また、ひとり暮らし等で支援を必要とする高齢者に対して、在宅ケアチームを編成し、的確なサービス提供を行い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域に密着した社会福祉協議会と連携し対応しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後、一段と高齢化が進む中で、支援を必要とする高齢者に対して的確なサービスを提供することが重要です。地域に密着した活動を行っている社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業とともに、より良い地域福祉の推進を図る必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域に暮らす皆で助け合い、協力し合えていると感じる市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	54.0	54.6	55.4	70.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
民生委員活動への支援 【社会福祉課】	民生委員・児童委員の活動を充実させるため、研修機会の確保や内容の充実を図り、資質向上や活動支援を実施します。	・補助金交付による活動支援 ・研修機会の提供
避難行動要支援者台帳の充実 【社会福祉課】	避難行動要支援者避難支援制度の周知を行います。また、台帳登録者に対する地域支援者の確保を進めていきます。	・制度の周知活動 ・支援者未登録者への個別訪問
地域ケアシステム推進事業 【介護保険課・高齢福祉課】 （R7リープロ該当）	地域ケアコーディネーターを中心に、地域の保健・福祉・医療の専門家や地域住民が連携して、支援が必要な高齢者等に見守り活動や安否確認、サービスの利用調整等を行います。	・地域ケア会議の開催 ・地域ケアセンターの設置 ・心配ごと相談所 ・地域見守り隊による活動 ・ふれあい電話訪問活動

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
民生委員・児童委員の合同研修会の開催数（年間）	回	2	2	2	2 （維持目標）
地域福祉講演会に参加して、地域福祉に関する理解を深めた市民の数（年間）	人	187	101	114	200
地域ケアシステムにおける在宅ケアチーム数（累計）	ﾁｰﾑ	178	290	271	198

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	04　健康づくりの推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、すべての市民が心身ともにすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として、食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため、包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携がとれた健康づくりができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	各種健（検）診等の受診率向上に向け、集団検診の申し込みにはコールセンターの開設、Web予約サービスを導入、医療機関検診は電子申請システムを導入し利便性の向上を図りました。予防接種については、接種勧奨や接種費用の助成を行い、接種率の向上に努めています。また、ゲートキーパー養成研修や自殺予防事業の啓蒙・啓発活動を実施しています。こころの健康相談やこころといのちの電話相談の定期的な実施により、継続的な支援や早期介入につながりました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 各種健（検）診等の受診率向上に向け、継続して申込をしやすい体制を整備するとともに、今後は、申込の時期と勧奨通知の発送時期の工夫、勧奨対象者の選定などにより、若い世代から健康づくり行動を身に着け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。また、うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあるので、相談体制の整備だけでなく、SNS等を活用し、知識や情報の普及に努める必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			平成28年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
健康寿命	本市における健康寿命（男性）	歳	78.5	78.6	79.1	80.1
	本市における健康寿命（女性）		83.6	83.2	83.4	84.4

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
成人保健事業 【健康増進課・保険年金課】	各種健康診査やがん検診等を実施します。未受診者への個別受診勧奨やＳＮＳでの積極的な情報発信を行い、受診率向上に取り組みます。	・特定健康診査、特定保健指導の実施 ・各種がん検診の実施 ・がん検診の受診率向上 ・後期高齢者人間ドック等健診補助金 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
予防接種事業 【健康増進課】 （R7リープロ該当）	感染症の発生および流行を予防するための定期予防接種の実施と、任意予防接種の費用の一部助成を実施します。	・定期予防接種の実施 ・任意予防接種の実施 ・帯状疱疹予防接種の助成 ・子宮頸がんワクチン接種の助成対象拡大
健康づくり推進事業 精神保健事業 歯科保健事業 【健康増進課】 （R7リープロ該当）	いしおか健康応援プランに基づき、健康づくり事業を整理・重点化して地域の健康づくりを推進します。また、関係機関と連携しながら、食育、歯科保健、自殺対策等を推進する事業に取り組みます。	・食育の推進 ・歯科保健推進、歯科保健講演会 ・こころの健康相談 ・自殺対策事業 ・第３次いしおか健康応援プラン策定 ・総合保健センター（仮称）設計業務

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
市が行う子宮・乳がん検診を受診した女性の人数（年間）	人	3,184(R2)	4,214	4,593	4,200
特定健康診査の受診率（国民健康保険の被保険者）	%	38.4(R1)	34.9	35.9（速報値）	50.0
特定保健指導の実施率（国民健康保険の被保険者）	%	53.5(R1)	42.0	36.9（速報値）	58.0
市が行う成人歯科検診を受診した人数（年間）	人	187 (R2)	177	197	200

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	05　高齢者福祉・介護予防の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいをもって現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、心身機能の維持・向上を目指して、介護予防事業の充実を図っています。 また、社会参加の機会や積極的な地域での活動が、生きがいづくりの創出や要介護度の重度化防止に繋がると考えています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 要介護認定の認定率が上昇する傾向にある75歳以上の人口は、今後も増え続ける見込みです。医療・福祉・介護が連携した総合的なサービスの提供により、心身機能の低下の早期段階から支援できる体制を構築します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
要介護２未満の割合	65歳以上の人口に占める要介護２未満の割合	%	91.2	91.93	91.57	91.2 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
生涯現役事業 【高齢福祉課】 （R7リープロ該当）	生涯現役プラチナ応援事業の講座・教室等の充実や協賛店の拡充を図り、参加者数を増やすとともに、いつまでも現役で輝き続ける人たちを一人でも多く増やす活動を推進します。	・生涯現役プラチナ応援事業対象講座開催
地域包括支援センター運営事業 【介護保険課】	高齢者が健康で自立した生活を維持するために、介護予防の充実、権利擁護、相談事業に努めます。また、保健・医療・介護・福祉が積極的に連携した総合的なサービスが提供できるようケアマネジメントを行います。	・総合相談の実施 ・権利擁護講座の開催
介護予防普及啓発事業 認知症総合支援事業 【介護保険課】 （R7リープロ該当）	介護予防についての基本的な知識を普及啓発し、生活機能の維持向上を促進します。認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症ケアに携わる家族や関係者へ対応力向上を図る為の取組を推進します。	・介護予防教室、出前講座、講演会の実施 ・認知症初期集中支援 ・認知症相談会 ・認知症に関する啓発

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
生涯現役プラチナ応援事業ポイントカードの発行枚数（年間）	枚	888	1,793	2,292	2,500
地域包括支援センター・在宅介護支援センターでの延べ相談件数（年間）	件	15,143	17,289	15,691	16,800
介護予防講演会や介護予防教室の延べ参加者数（年間）	人	3,443	9,287	10,780	10,054
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	5,137	5,881	6,237	6,018

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	06　障がい者福祉の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」および「障がい福祉計画」「障がい児福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々が、お互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により、障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られ、適切な成果を上げています。また、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 障がい者の基本的な生活を支える事業であり、今後も事業を継続することが適切と考えます。障がい者が安心して地域で暮らせ、様々な活動に参加できるよう障がい者福祉の充実に向けたネットワークづくりや事業の周知を図っていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	78.1	79.0	75.3	85.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
障害者自立支援給付事業 【社会福祉課】	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。	・障害福祉サービス費の給付 ・障害者自立支援給付 ・障害者補装具費等の支給
障害者地域生活支援事業 【社会福祉課】	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じ、障がい者に創作的活動や社会参加の場の提供をするとともに、介助者の負担軽減を図り、障がい者の自立を支援します。	・日常生活用具給付事業 ・障害者地域活動支援センター事業 ・日中一時支援事業
公共交通機関の充実 【都市計画課】	障がい者が利用しやすい公共交通機関や公共施設の充実を図ります。	・バリアフリー対応車両の導入促進 ・地域公共交通計画改定 ・グリーンスローモビリティ実証実験

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
障がい者支援事業により一般就労へ移行した件数（年間）	件	6(R2)	7	5	9
障がい者スポーツ大会へのボランティア参加人数（年間）	人	75(R1)	89	93	80
障がい者就労施設への物品等発注数（年間）	施設	5(R2)	7	8	8

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	07　生活困窮者等の自立支援
基本施策としてのあるべき将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むように支援します。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しました。今後も生活保護法に基づいた適切な事業を行います。また、自立支援事業については、就労支援等により生活困窮者が生活保護を受給せずに、生活の立て直しが図れる効果や子どもの学習支援等により、将来的な貧困の連鎖を抑止する効果が見込まれます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 被保護者数の増加に伴い事務負担も増加していることから、より一層の効率的な運営を目指していきます。また、自立支援に向けた広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。今後も国のセーフティネット支援対策事業に基づき運用していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
生活保護から自立した年間の世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯数	世帯	33	22	25	40

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
生活保護適正実施推進事業 【社会福祉課】	生活保護法に基づき、一定要件のもとに生活保護開始となった世帯に生活保護費を支給し、生活を支援します。また、各点検や調査、システム機器等により適正運用されているかチェックを行います。	・生活保護法に基づいた支援の実施 ・レセプト点検 ・扶養義務者調査 ・生活保護システム運用
自立支援プログラム推進事業 【社会福祉課】	就業支援専門員を配置することにより、仕事をする能力のある生活保護受給者や生活困窮者に対して求職活動の支援を行い、自立を促します。また、関係機関と連携し、自立相談支援事業等を実施します。	・就業支援専門員の配置による求職活動支援 ・相談支援事業
生活困窮者自立支援制度 【社会福祉課】	就労準備支援や家計改善支援、生活困窮世帯の子どもの学習支援や居場所の提供などを実施します。	・相談支援事業 ・住居確保給付金 ・学習支援事業 ・就労準備、家計改善支援事業

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
生活保護受給者への就労支援をした件数（年間）	件	7	7	20	10
生活困窮世帯の子どもの自立支援として、学習支援を受けた生徒の高校進学率	%	100	100	100	100 （維持目標）

政策目標	05　健康・福祉
基本施策	08　持続可能な社会保障制度の運営
基本施策としてのあるべき将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	市内のすべての小児・妊産婦の外来・入院・調剤の医療費を助成しています。また、納税通知書に、口座振替勧奨チラシを同封し納め忘れの防止に努めたほか、催告書の発送や夜間滞納整理等、収納率向上に向けた取組みを実施いたしました。成果の指標である現年度収納率につきましては、前年度とほぼ同率で、概ね順調に進捗しております。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も関係機関等と十分に連携し、市の担当業務を適切に遂行します。徴収事務については、口座振替の推進をすることで、納め忘れを防止し、未納となっている者については、催告書や夜間滞納整理等により納付相談を呼びかけるなど、個別の事情に応じた徴収に努めます。また、広報等により制度周知や啓発を行い、制度運営の安定・向上を図ります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			平成28年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
健康寿命	本市における健康寿命（男性）	歳	78.5	78.6	79.1	80.1
	本市における健康寿命（女性）		83.6	83.2	83.4	84.4

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
収納率向上対策事業 【保険年金課・介護保険課】	納付忘れを防ぐため、口座振替の推進を行います。また、納付期限内に納付できなかった方には、納付意識の高揚に努めるよう納付相談を行うほか、滞納整理などに取り組むことで、収納率向上を図ります。	・納付意識向上のための啓発 ・納付相談の実施 ・滞納整理の実施 ・夜間滞納整理の実施
医療福祉（マル福）事業 【保険年金課】 （R7リープロ該当）	妊産婦・小児・ひとり親家庭、重度障がい者が安心して医療を受けられるよう、県と共同で医療費の自己負担の一部を助成しています。また、県制度の対象外となった妊産婦及び中学生から18歳までの医療費の自己負担の一部を、市単独事業で助成しています。	・マル福の拡充 （市独自で対象者を拡大）
介護保険給付費の適正化事業 【介護保険課】	適正かつ良質なサービスを提供するため、介護サービス事業者との連携を図るとともに、介護給付費の適正化に努めます。	・ケアプランの点検 ・福祉用具販売住宅改修の全件確認 ・医療情報との縦覧点検

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
国民健康保険税の収納率（現年度分）	%	93.3	93.2	93.6	94.0
後期高齢者医療保険料の収納率（現年度分）	%	99.2	99.3	99.2	99.6
介護保険料の収納率（現年度分）	%	98.7	98.8	99.2	99.4

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	01　結婚・出産支援の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　果
B	出会いの場等の提供により、婚姻が成立することで、出産等の機会が増えることから、人口減少対策として効果があります。また、妊娠期から子育て期を通した切れ目のない支援を行っており、妊娠期の伴走型支援として、妊娠届出後の面談を継続して実施し、きめ細やかな支援を行います。乳児訪問・健康診査の実施率は高水準を維持しており、健診未受診者に対して訪問等で状況を確認し漏れの無いように育児支援に繋げています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 出会いの場の提供や相談事業を充実させ、バックアップ体制を整えます。また、令和６年度にこども家庭センターが創設され、伴走型の支援と経済的支援を一体的に行うことにより、妊娠期からの支援を行い、虐待予防の一助としていきます。充実した子育て支援により、安心して子育てできるまちを目指していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	
本市における合計特殊出生率	１人の女性が一生に産む子どもの平均値。15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を基に算出。	－	1.44 (R3算出値)	1.30	1.30	1.80 (R12)
石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合(10代～40代)	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	53.0 (R3)	54.3	51.6	67.0 (R9)

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
結婚しやすい環境づくり 【コミュニティ推進課・こども未来課】 (R7リープロ該当)	広域的な結婚支援事業や結婚相談所等により、出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりに取り組みます。また、新婚世帯新生活支援補助金事業をとおして、結婚後の住みよい環境づくりに取り組みます。	・新婚世帯および子育て世帯への新生活支援事業 ・結婚相談所運営事業 ・ふれあいパーティー ・人口減少対策プロジェクトチームによる政策立案
母子保健事業 【子育て応援課】 (R7リープロ該当)	母子の健康を守るため、健診や相談を行い、こども家庭センターとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを行います。	・子育て世代包括支援事業 ・こども家庭センターの設置 ・こども家庭センターによる相談・支援
妊娠・出産期に対する支援 【子育て応援課】 (R7リープロ該当)	「いしおか出産子育てサポート事業」として、伴走型支援と経済的支援を実施します。また、マタニティスクールや出産後のケア・育児サポート事業として産後ケア事業を実施します。	・妊産婦健康診査の助成 ・妊婦歯科健康診査の実施 ・産後ケア事業 ・妊産婦へのタクシー利用補助 ・出産、子育て応援給付金 ・子育て支援アプリの配信

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
結婚支援関連事業の利用者数（年間）	人	25(R4)	122	56	130
新婚世帯新生活支援事業による支援件数（累計）	件	4(R2)	49	56	32
子育て世帯新生活支援事業による支援件数（累計）	件	5(R2)	19	24	40
産後ケア事業実施件数（年間）	件	52(R2)	64	92	85

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	02　乳幼児期支援の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	石岡市内における民間の特定教育・保育施設は公立保育所と合わせて計22施設により待機児童ゼロという現状の成果を維持しています。保育所や子育て支援対策の強化推進が求められる中、保護者のニーズと保育所の担う役割がこれまで以上に増大しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 施設の老朽化が進む中で、早期の修繕に努めて、安全安心な施設管理が今後も必要です。また全国的に保育士が不足している中、入所児童に応じた適切な保育士の確保を進めます。 石岡市ではこれまで待機児童ゼロを継続していますが、今後も子育てをする若い世代が安心して仕事や子育てを行うことができるよう保育の受け皿確保に努めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
保育所等の待機児童数	本市における保育所等待機児童数	人	0	0	0	0 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
保育の受け皿の確保 【こども未来課】 （R7リープロ該当）	保護者が安心して子どもを預け、働くことができるよう充実した保育環境を提供します。また、多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園等と連携し、公立保育所に求められる役割を果たします。	・多様な保育ニーズに対応するための補助事業 ・公立保育所のICT化（コドモン導入） ・保育対策総合支援事業の実施（保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、保育所等におけるICT化推進事業）
乳幼児期における家庭への経済的支援 【こども未来課・子育て応援課・保険年金課】 （R7リープロ該当）	児童手当や児童扶養手当、未熟児療育医療給付、産後ケア、医療福祉費支給制度（マル福）、すくすく赤ちゃんクーポン券の配布などにより、乳幼児期における家庭に対する経済的支援を実施します。	・多子世帯に対する保育料支援事業 ・すくすく赤ちゃんクーポン事業 ・マル福の拡充 （市独自で対象者を拡大）
保幼小連携事業 【こども未来課・学校教育課・生涯学習課】	保育園や認定こども園と小学校の連携を密にし、乳幼児期と就学後の教育や生活をスムーズに接続することにより、子どもたちの就学後の学びにつなげます。	・特定教育、保育施設と小学校の連携強化、交流事業 ・保幼小接続担当者研修会 ・小学校や幼稚園などの関係機関従事者を参加者とする意見交換会の実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
すくすく赤ちゃんクーポン券の配布件数（年間）（※）	件	800(R2)	427	304	800 （維持目標）
保育園や認定こども園と小学校が連携した交流事業等を実施している割合	%	100(R2)	100	100	100 （維持目標）
乳幼児期親力アップ講座の実施回数（年間）	回	4(R4)	4	4	4 （維持目標）

※令和６年度のすくすく赤ちゃんクーポン券の配布件数は制度拡充移行に伴い、２回で20枚配布した件数と、１回で40枚配布した件数の合計件数。令和７年度は新制度適用、１回で40枚配布した件数

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	03　子育て家庭支援の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学校の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　果
C	子育て支援事業に関する情報を発信し、親子の交流の場を広げ、必要に応じた相談や助言を実施しています。また、関係機関との情報共有や会議の開催を通じて、総合的な子育て支援体制を構築しています。学童については、民間委託により支援員の確保が容易になり多彩な研修を行うことで支援員の資質向上が図られてきました。適正な支援員がいることで現場に余裕が生まれ、知識を得ることで児童や保護者へ適切な接し方ができるようになり、よりよい保育ができるようになりました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性**
	子育て支援事業の情報の提供及び必要に応じた、相談・助言を行うとともに関係機関との共有、会議等を実施します。また、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や市内幼児教育施設、小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級を実施することで、家庭教育推進体制の強化を目指すとともに、学童保育の運営では、支援員の確保及び更なる質の向上を図り運営の効率化を進めていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（10代～40代）	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	53.0	54.3	51.6	67.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
地域子育て支援センターの運営 【こども未来課】	子育て支援の情報提供、子育て関連施設や事業利用支援を行います。また、定期的にイベントを開催し、保護者同士の交流を支援します。	・子育て支援センター運営事業 ・子育て家庭支援の充実
家庭の教育力向上と育児参加の促進 【生涯学習課・人口創出課】	家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育学級などの講座を実施します。あわせて、男性の育児参加をよりスムーズに実施するため、男性のための子育て（家事）講座などを行います。	・イクボスセミナー、父子ピザづくり体験、パパブック ・赤ちゃんふれあい体験、子育てマネープラン冊子、情報誌の作成 ・社会教育主事やスクールカウンセラーによる講演会の実施
放課後児童クラブの充実 【生涯学習課】	保護者の就労等を起因とする入所児童数の増加により、受け入れ施設の確保を進めるとともに、児童が安心できる居場所の提供や、健全育成を目指した放課後児童クラブを実施します。	・小学校の空き教室等を利用した児童クラブの提供 ・環境充実のための備品購入等 ・支援員（現場担当者）との情報共有による連携強化

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域子育て支援センターの延べ利用者数（年間）	人	13,715(R2)	19,092	16,037	19,300
放課後児童クラブを利用する児童数（年間）	人	870(R2)	949	925	1,000
家庭教育学級の実施率	%	63(R2)	56	55	100
子育て学習講座の実施校	校	19(R4)	15	15	統合再編に伴う全小学校

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	04　個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	要保護児童対策地域協議会が代表者会議・実務者会議・個別検討会議とそれぞれの役割をもってうまく機能しています。相談件数は増加傾向にあり、かつ相談内容は多様化・深刻化・複雑化しています。ひとり親については、母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を配置し、相談体制の確保を行っています。また、高等職業訓練促進給付金については、微増傾向です。このことから、当事業はひとり親の自立助長の目的に寄与していると言えます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 相談件数が年々増加傾向にあり、このことに対応するため相談対応職員の能力研鑽と相談体制の維持向上に努め、各関係機関との連携強化に努めます。また、ひとり親家庭の相談件数についても年々増加傾向にあり、母子・父子自立支援員の配置に加え、国庫補助金を活用した就業支援専門員も配置し体制を強化しています。引き続き、ひとり親家庭の自立と生活課題の解決のための支援を関係機関（ハローワーク等）と連携していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（感じる・どちらかといえば感じる）を選択した割合	%	50.6	51.9	50.7	66.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
ひとり親家庭への支援 【こども未来課】	ひとり親の自立を促進するため、母子・父子家庭に対しての相談事業などを実施します。	・母子、父子自立支援員の任用 ・就業支援専門員の配置 ・就労相談会 ・高等職業訓練促進給付金
障がい児等の支援 【こども未来課・子育て応援課・社会福祉課・学校教育課】 （R7リープロ該当）	障がいの早期の発見に努め、能力発達上の課題、障がいの状況等を充分把握することにより、一人ひとりの個性に応じた適切な指導やきめ細かな対応がとれる体制づくりを推進します。	・就学相談及びWISC検査を実施、ひまわり教室での支援 ・専門家派遣やアドバイザー訪問を支援 ・５歳児健康相談 ・障害児通所給付費、障害児福祉手当等の支給 ・重度障害児保育事業補助金の実施 ・軽度障害児保育事業補助金の実施
不登校支援の充実 【学校教育課】 （R7リープロ該当）	不登校児童生徒の社会的な自立を支援するため、教室相談室あすなろを設置し、教育カウンセラー等による支援を行います。	・教育相談室「あすなろ」での不登校児童生徒への支援 ・スクールソーシャルワーカーによる支援 ・校内フリースクール設置（各中学校）
児童虐待の防止対策の充実 【子育て応援課・社会福祉課・学校教育課】	児童虐待などにより、子どもの人権と権利が阻害されることがないよう、虐待の予防と早期発見に努め、虐待が発生した場合には早急に関係機関と連携して対応します。	・関係課との定期的な連携 ・こども家庭総合相談事業 ・要保護児童対策地域協議会 ・オレンジリボンたすきリレー ・利用者支援事業（こども家庭センター型） ・家庭児童相談の実施 ・生徒指導主事研修会、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ支援

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
特別支援と不登校支援の一体的な実施のための教育支援センターの設置	か所	0	0	1	1

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	05　創意ある学校教育の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　果
A	学校いきいきプラン推進事業については、各学校が工夫しながら事業を実施しており、児童生徒の生きる力の育成に寄与しています。また、ＡＬＴを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。学校給食においては、安心・安全な給食の提供ができています。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 学校いきいきプラン推進事業については、状況に応じた事業内容の変更などを行います。語学指導に関しては、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、ＡＬＴの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。また、引き続き安全・安心な給食を提供のため施設管理等に努めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(※)	全国学力・学習状況調査の結果。４段階の内、上位２段階（あてはまる・どちらかといえばあてはまる）を選択した割合	%	51.9	84.2	82.7	80.0

(※)令和５年度より指標となる国の調査項目が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合」に変更となりました。

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
学校いきいきプラン推進事業 【教育総務課】 (R7リープロ該当)	ふるさと学習、体験教育、キャリア教育等について、多様な経験を有する社会人を講師とした学習活動、校外学習等の授業を行い、各小中学校の独自性を尊重しながら児童生徒の「生きる力」を育成します。	・各学校で作成した事業計画に基づいた校外学習等の実施
語学指導事業 【学校教育課】	ＡＬＴの効果的な活用を図り、小学校の外国語活動等や中学校英語科の授業を展開します。	・ＡＬＴの派遣
学校給食調理事業 【学校給食課】 (R7リープロ該当)	市内小中学校の児童生徒、教職員分の給食を調理・配送し、安全・安心な給食を提供するとともに、生活における食事の大切さを指導します。	・給食費の無償化 ・学校給食における地場産物の活用 ・食育の推進 ・学校給食管理システムの導入

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広めたりすることができる児童生徒の割合	%	81.2(R4)	87.3	86.2	85.0
自分の課題を立てて情報を集め、調べたことを発表して、学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合	%	73.0(R4)	84.9	83.3	85.0
ＣＥＦＲ　Ａ１レベル（３級）以上を取得している生徒の割合	%	45.6(R4)	45.0	37.3	55.0
学校給食における地場産物の活用率	%	68.0(R3)	73.0	73.4	78.0

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	06　地域と連携した教育の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	あいさつ声かけ運動や、青少年相談員による街頭活動では参加人数が増加し、地域ぐるみの青少年健全育成が推進されています。放課後子ども教室については、市内全ての小学校で実施され、多くの児童の参加がありました。実施回数及び延べ参加人数は減少したものの各目標値を上回っており、子どもたちへ体験学習・交流活動等を継続的に提供できています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 引き続き、青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。放課後子ども教室に関しては、子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成に資するよう、支援員の確保及び更なる質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
地域の子どもたちと関わりを持っている市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（積極的に持っている。ある程度持っている）を選択した割合	%	28.4	28.7	27.7	45.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
青少年相談員の活動支援 青少年育成事業 【生涯学習課】	青少年の非行を未然に防止し、健全な青少年を育成するために、青少年相談員による街頭活動及び青少年相談員協議会の各種活動を支援しています。また、青少年が心身ともに健やかに成長できるよう、青少年を育てる石岡市民の会、石岡Ｙ・Ｓ・Ｃ等による各種活動を支援します。	・市補助金の交付による活動支援
放課後子ども教室推進事業 【生涯学習課】	体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。	・小学校児童へのチラシ配布によるＰＲ
コミュニティ・スクールの設置 【生涯学習課】	学校評議員制度に代わり、コミュニティ・スクールを設置し、学校を核とした地域ぐるみで教育力の向上を図ります。	・小中学校ごとに学校運営協議会を設置 ・学校職員及び一般に向けたコミュニティ・スクールについての研修会の実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
青少年相談員街頭活動回数（年間）	回	68(R2)	65	67	70
放課後子ども教室参加者数（年間）	人	2,440(R2)	6,103	5,692	7,000
コミュニティ・スクール設置数	校	0(R2)	20	20	統合再編に伴う全小中学校
学校支援ボランティア参加者数	人	0(R4)	2,225	2,766	3,000

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	07　学校教育環境の整備・充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	少子化が進む中でも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	タブレットPCを導入し、児童・生徒１人１台体制が整備されています。全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童・生徒の割合」は90％を超えており、ICT機器が教育現場に定着してきたと言えます。また、各校への定期訪問によるトラブル即応や校務のデジタル化サポートにより、教員の業務負担低減に寄与しました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 石岡市においてもGIGAスクール第２期構想による学習用端末の更新等を受け、個別最適化された学びの推進や教員の働き方改革に資するよう、各学校において更に効果的な活用ができるよう取り組みます。また、適切な施設の維持管理に取り組むとともに、閉校施設の跡地利用の検討を進める必要があります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
小学校の複式学級	市内小学校の複式学級数	学級	12	2	3	0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
学校ＩＣＴ活用の推進 【学校教育課】	確かな学力向上のため、ＩＣＴを積極的に活用した学習活動の充実を図ります。	･小中学校へＩＣＴ支援員を配置
教員の働き方改革 【教育総務課・学校教育課】	学校におけるコミュニケーションの円滑化や校務支援システム導入、部活動への教員の関わり方の検討を進めることで、業務の効率化を図り、児童生徒と向き合う時間を創出します。	・部活動地域展開実証事業 ・部活動指導員配置事業 ・会議研修のオンライン化 ・全小中学校に校務支援システム導入 ・高機能複合機の試験導入
学校統合再編事業 学校の跡地利用 【教育総務課学校再編推進室・全庁】 （R7リープロ該当）	児童生徒数の減少に伴い、小中学校の適正規模・適正配置等を推進するため、学校の統合再編、改築・改修を行います。また、統合再編によって生じた跡地については、全庁的な見地から有効活用の方策を検討します。	・統合計画審議会へ諮問 ・バス通学者支援（遠距離通学費補助金） ・全庁的な学校跡地利活用調査の実施 ・石岡市小中学校統合再編計画の改定 ・八郷地区統合小学校基本構想(案)策定、パブリックコメントの実施 ・スクールバス、路線バス利用者への支援 ・サウンディング調査の実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
教職員の時間外勤務の平均が月35時間以内の学校数の割合	%	64(R3)	85	80	100
市内の児童生徒数に対する適正規模の学校で学ぶ児童生徒の割合	%	62.9(R2)	59.7	59.6	74.2

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	08　生涯学習の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、誰もが生きがいをもって生活しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	公民館の利用を通し、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、各種講座等を開催し、学習の機会を提供します。また、図書館の貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数について増加傾向にあります。図書館の広報活動として市報やホームページ、SNSでイベント等の情報発信を行ったり、おはなし会での積極的な利用案内を行った結果、若い親子連れの新規来館者が増えています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供するとともに、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。また、図書館については、利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。学びの場として、快適に利用できる環境やサービスを整えるにあたり施設全体が経年劣化により老朽化が進んでいる現状を考え、施設全体の修繕工事の検討が必要です。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
趣味の教室や講座に参加するなど、自ら学びの場に参加している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（積極的に参加している。ときどき参加している）を選択した割合	%	20.2	19.6	20.5	28.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
市民講師登録制度 職員による出前講座 【生涯学習課】	各分野で活躍している市民を市民講師として登録し、地域やサークル活動への講師を派遣します。また、市職員が講師となり、行政に関する内容の講座をお届けすることで、市民の生涯学習を支援します。	・パンフレットやＨＰ、広報紙への講座内容の掲載によるＰＲ
公民館における講座等の開催、団体活動の支援 【中央公民館】	各種講座・学級等の開催による学習機会を提供するとともに、各種団体の公民館使用による活動の場の提供などについて支援を行います。	・各種公民館講座の開催 ・同好会活動支援（使用料免除）
中央図書館・ こども図書館 【生涯学習課中央図書館】	大人向け講演会や子ども向けのお話会等のイベントにより、図書館の利用促進を図ります。また、家族で本に親しむ機会を創設し、親子で調べ学習ができる環境の整備を図ります。図書館の現状を踏まえ、今後のあり方を検討していきます。	・読み聞かせ講座の実施 ・歴史講座の実施 ・大人のためのおはなし会 ・落語会

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市民講師講座メニュー数	講座	64	57	49	71
出前講座メニュー数	講座	59	55	54	66
公民館講座における満足度	%	79	82	79	90
市民１人当たりの貸出図書冊数（年間）	冊	2.5	3.4	3.2	4.9

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	06　子育て・教育・学び
基本施策	09　スポーツの振興
基本施策としてのあるべき将来の姿	すべての市民が自主的及び自立的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	競技スポーツ体験ができる機会を提供し、スポーツ団体の拡大に寄与するとともに、競技向上を目指し、各大会を開催いたしました。また、市内スポーツ愛好者のレベルアップと競技者間の交流の場を提供することで、各団体の育成を推進する役割を果たしています。あわせて、施設利用者が各スポーツ施設を安全・安心で快適に利用出来るよう、施設の維持管理に努めています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めていきます。施設利用者への安全で快適なサービスを提供するため、施設や設備の更新、運営手法や管理体制の見直し検討を引き続き実施します。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
日常生活において歩行または同等以上の身体活動を１日１時間以上実施している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（２時間以上・２時間未満～１時間以上）を選択した割合	%	32.8	36.5	33.1	51.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
スポーツ推進事業 【スポーツ振興課】	スポーツの習慣化及び青少年健全育成を目的として、初心者向け、少年少女向けのスポーツ教室・ニュースポーツ大会等を開催し、スポーツ人口のすそ野拡大を図ります。	・初心者ソフトテニス教室 ・水中ウォーキング教室 ・楽しいウォーキング教室
スポーツイベント事業 【スポーツ振興課】 （R7リープロ該当）	高齢者をはじめ、誰もが楽しみながら体力づくりができる、参加しやすいスポーツイベントを開催することで、スポーツ機会の定着と健康増進を図ります。	・スポーツフェスティバル ・石岡つくばねハーフマラソン ・トレイルラン大会

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
スポーツ施設の延べ利用人数（年間）	人	267,274	224,042	288,891	294,000
各競技のスポーツ大会の延べ参加者数（年間）	人	2,632	1,232	835	3,160
スポーツ推進事業の延べ参加者数（年間）	人	614	714	930	730

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	07　産業・経済
基本施策	01　企業誘致の推進・企業支援の充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	民間所有の未利用地に新たな企業を誘導することや、既存企業への支援を行うことにより、雇用の機会を創出し、持続可能で特色のある地域産業の創出と多様な人材が活躍できる環境が整っています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	積極的な企業訪問活動や企業支援を行っていますが、市内産業用地の不足等の要因により、今年度の新増設件数は１件にとどまっています。就職支援事業については、地方自治体の運営により、企業や学生が安心して説明会等に参加しています。学生等は、市内在住及び市出身者が多く、継続的な事業実施により定住人口の減少に歯止めをかけることにもつながると考えます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 企業誘致では、市内工業未利用地の活用や新たな産業用地の確保を行います。企業の新規立地や既存企業の増設・撤退防止の観点から、企業ニーズや近隣自治体の支援制度の状況も踏まえ、支援制度の拡充を図ります。また、就職支援事業により、若い労働力を確保したい中小企業と、地元志向の学生等とのマッチングを推進し、地元企業への就職等に繋がる機会を提供していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
新規企業誘致・既存企業の新増設件数	新規企業の誘致および既存企業の新増設件数（累計）	件	2	7	8	16

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
企業誘致推進事業 事業環境の整備 【産業プロモーション課企業誘致推進室】 （R7リープロ該当）	県内外の企業・金融機関・ディベロッパー等に働きかけ、市内未利用地への企業誘致活動を行います。また、産業用地の未利用地・遊休施設等の有効活用により、用地の確保を図ります。	・立地ガイドの作成 ・個別企業訪問 ・操業環境に関するアンケート調査 ・工業用地開発可能性調査の実施 ・地区計画策定業務の実施
既存企業への支援 【商工観光課・産業プロモーション課企業誘致推進室】 （R7リープロ該当）	市内企業に対して、拡張・増設、雇用促進に対する支援を行い、活動しやすい環境づくりに努めます。	・高校生等対象の企業説明会、就職説明会等による地元企業支援 ・製造業水道使用料金への支援 ・雇用促進奨励補助金 ・奨学金返還支援事業
就職支援事業 【商工観光課】	地元での就職・創業の支援等を実施し、市内及び近隣で就業しやすい環境づくりに取り組みます。企業説明会等による地元企業の魅力発信を行うとともに、若年層の将来の選択肢を地元に拡げます。また、地元企業による就職説明会の実施や就業環境の向上を図ることによって、就業と採用ニーズのマッチング等の支援を行います。	・高校生等対象の企業説明会、就職説明会等による地元企業支援 ・奨学金返還支援事業

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
ハローワーク石岡管内における有効求人倍率	倍	0.91	1.32	1.12	1.22
未来投資促進法に基づき、企業が県に申請する地域けん引事業計画の承認件数（累計）	件	2	3	4	7
就職面接会・企業説明会の参加者数（年間）	人	120	398	330	250

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	07　産業・経済
基本施策	02　中心市街地の活性化
基本施策としてのあるべき将来の姿	人口減少・高齢社会の到来に対応し、都市機能が効果的に集積・配置されたコンパクトで暮らしやすい魅力的なまちづくりができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
D	石岡市立地適正化計画や中心市街地活性化基本計画に基づき、駅周辺の基盤整備等を進めるとともに、関係・交流人口を増やす取組みとして「にぎわいの導線づくり」や「まちなか観光」を実施しました。 歴史的資源を活かした観光整備や石岡のおまつり、サイクリングを活用したイベントの開催に加え、地方テレビ局を活用した情報発信により周知・誘客を図りました。さらに、商工会議所等の関係団体と連携し、創業支援のほか、ステーションパークの有効活用や歩行者天国イベントの開催を通じて、にぎわいの創出に取組みました。 一方で、中心市街地歩行者通行量は伸び悩みが見られており、今後は事業の効果をより一層高め、中心市街地の魅力と求心力を磨くことで、回遊性の向上やにぎわいの創出に向けた取組みを具体化していく必要があります。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 今後は、これまで整備した施設や空間の効果的な利活用を推進するとともに、歴史資源を活かしながら、中心市街地と一体的な回遊性の向上やにぎわいを生み出す基盤整備・ソフト事業の検討を進めていきます。 また、中心市街地の拠点性と魅力を高める取組みを通じて、各関係団体との協働により、まちなかの活性化やにぎわいの創出に向けた取組みを検討していきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
中心市街地歩行者通行量	１日当たりの中心市街地における歩行者通行量	人	1,903	1,442	1,127	2,800

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
コンパクトな都市機能づくり 【都市計画課・駅周辺にぎわい創生課・商工観光課】	交通利便性の向上や、駅周辺の整備、複合文化施設の整備を進めることで、にぎわいの創出を図り、コンパクトなまちづくりを推進します。	・中心市街地活性化基本計画 ・商工会議所等のイベントの補助 ・立地適正化計画改定 ・商店街街路灯の修繕補助
にぎわいの導線づくり 【商工観光課・都市計画課・コミュニティ推進課】	中心市街地での創業支援のほか、ステーションパークの有効活用、歩行者天国を含むまちなかイベント等の実施支援により、中心市街地のにぎわい創出を図ります。	・商工会議所等のイベントの補助
まちなか観光の推進 【商工観光課・産業プロモーション課・文化振興課・スポーツ振興課】 （R7リープロ該当）	まちなかの歴史資源を活かした観光政策や石岡のおまつり、サイクリングを活用したイベント等をとおして、関係人口の増加を図ります。	・石岡つくばねハーフマラソン ・いばチャリin石岡 ・地方テレビ局を活用したＰＲ ・商工会議所等のイベントの補助 ・遺跡説明看板の設置 ・市民史跡めぐり ・散策コースマップの作成

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
中心市街地の居住人口	人	3,782(R1)	3,454	3,448	3,782 （維持目標）
まちなかの地域資源を活用した石岡オリジナル事業やイベント等の取組数（年間）	件	11(R3)	10	11	15
中心市街地イベントの来場者数（年間）	人	16,300(R1)	10,789	6,775	19,500

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	07　産業・経済
基本施策	03　商工業の振興
基本施策としてのあるべき将来の姿	伝統産業や地域特産物を活かした地域資源を活用し、市産品のブランド化をとおして市の魅力を発信するとともに、市内事業者の持続的発展により、地域経済を活性化させ、魅力があり、人が集まるまちづくりが実現しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	企業や商工団体・商店街等の創意工夫など自助努力が行われることで、その効果を最大化させることが可能となります。商工団体の会員数については、全体として減少傾向にあるものの、創業支援によって加入を促進していることから、新規加入については比較的堅調に推移しており、継続して取組効果が表れているものと考えます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 商工業関係団体等と適切に連携・協力を図りながら、魅力ある商店街等の創出を進めることにより、交流人口の拡大を図るほか、市内事業者の持続的発展を支援することにより、地域経済の活性化の実現を図ります。また、社会情勢の変化に的確に対応するため、柔軟かつスピーディな支援を展開するほか、既存事業のブラッシュアップを絶えず行い、業務の最適化を進めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	
市内の事業所数	経済センサス－活動調査の結果に基づく市内の事業所数	事業所	2,927 (R3)	－	－	3,000 (R13)
市内事業所における従業員数	経済センサス－活動調査の結果に基づく市内事業所の従業員数	人	27,649 (R3)	－	－	28,800 (R13)
生活関連サービスの創業件数	石岡市立地適正化計画と連動した生活サービス関連の創業件数（累計）	件	4 (R2)	10	11	8 (R9)

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
商工振興事業 【商工観光課・産業プロモーション課】	「いしおかセレクト」認証品について、市内外へのＰＲと販路拡大を図ります。また、既存企業への支援を充実させ、消費拡大とともに、市内事業者の持続的発展を支援します。	・石岡セレクト認証品の販促（一斉販売会、首都圏イベント出店、商談会の開催等） ・にぎわい創出イベント実施 ・商工会議所等のイベントの補助 ・市産品販路拡大戦略会議の開催
創業支援事業 【商工観光課】 （R7リープロ該当）	石岡市商工会議所や石岡市八郷商工会と連携し、ワンストップ窓口の設置や、創業支援セミナーの開催など、創業希望者への支援を強化し、創業の実現とその後の継続したフォローアップなど、適切な支援を実施します。	・創業支援 ・住宅店舗等リフォーム支援

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡セレクト認証件数（累計）	件	24(R3)	41	54	59
創業支援計画に定める事業への支援対象件数（累計）	件	21(R2)	88	109	99

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	07　産業・経済
基本施策	04　農業の振興
基本施策としてのあるべき将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全をとおして、優れた農村・田園環境を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ、持続可能な地域農業が確立しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	就農相談会への出展や、いしおかオーガニックフェスinやさとへの出展を行うなど積極的な就農ＰＲ活動を行うとともに、国の経営開始資金を活用した支援事業を実施し、成果を上げることができました。また、農地貸付については、農地中間管理事業を通した貸し借りにより、農地の利用権設定が促進され、農業経営の規模拡大を目指す担い手に対して、農地の集積・集約化が進みました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** これまで以上に積極的なＰＲ活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに新規就農者育成総合対策、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります。また、農地貸付については、今後も継続して市・農業委員会などの関係機関が一体となり、地域農業を担う中心経営体や農業経営の規模拡大に意欲のある担い手に対して農地の貸付けを促進するとともに、農地の貸し手・借り手の意向を把握し、農地の集積・集約化を進めていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和元年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市内における農業生産額	農林水産省公表の「生産農業所得統計」による市内の農業生産額	千万円	1,617	1,632	（未公表）	1,667

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
新規就農者支援 【農政課】 （R7リープロ該当）	新規就農者の募集を広く展開するとともに、新規就農者支援制度、新規就農者研修施設を活用しながら、就農から定住までをサポートすることで、地域農業の担い手育成を支援します。	・新規就農者研修施設の運営 ・経営開始資金の交付 ・収入保険加入促進支援金の交付
農産物６次産業化・ブランド化の推進 【農政課】	農作物６次産業化の強化のほか、果樹・園芸産地の維持・魅力向上を図ります。また、ブランド化の推進のため、特産品の開発を支援し、農業者の所得向上を図ります。	・農畜産物のＰＲ ・農畜産物の６次化推進
農地の集積・集約化・有効活用および農村環境維持管理の推進 【農政課・農業委員会事務局】	担い手への農地集積化・集約化を推進し、遊休農地の発生防止と解消を図り、経営規模の拡大による儲かる農業を実現します。また、地域住民自らが主体となり、水路や農道等の維持管理を行うことで、農村環境の再構築を図ります。	・農地利用状況調査の実施 ・農地中間管理事業 ・多面的機能支払交付金の交付

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
市が認定した新規就農者数（累計）	人	10(R2)	58	65	66
農産物６次産業化・ブランド化の件数（累計）	件	2(R3)	5	6	8
農地中間管理機構への貸付農地面積（累計）	ha	32(R2)	205.3	281.6	207

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	07　産業・経済
基本施策	05　里山の保全対策
基本施策としてのあるべき将来の姿	森林の持つ多面的機能の発揮に向けて、適時適切な森林の整備や経営管理がされています。また、里山林の整備や有害鳥獣を捕獲することにより農作物被害が減少しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	長期計画として進めている森林計画に基づき、着実に事業を実施しました。また、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進のため、必要な負担金の拠出や森林環境の維持に努めています。イノシシの捕獲頭数は、豚熱による影響がでる前まで増加していることから、農作物被害防止につながっています。今後も引き続き被害防止対策強化を図ります。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 森林計画は長期計画として進められているため、年次計画を着実に進めていきます。森林事業認定事業体制等への支援を行い、市内全体の森林面積（6,000ha）の長期整備計画を立案していく必要があります。また、農作物被害防止のため、継続した鳥獣被害対策が必要であり、地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組んでいきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
経営管理がされている森林の割合	森林経営管理制度に基づき、経営管理がされている森林の割合	%	36.6	38.5	39.3	40.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
適切な森林経営の推進 【農政課】	森林経営管理制度に基づき、手入れや管理がされていない森林の所有者に経営管理の方針等について意向調査を実施し、経営管理権の集約化を図ることで、森林環境の向上を目指します。	・森林管理に関する意向調査
森林環境の整備 【農政課】 （R7リープロ該当）	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の実施や林業従事者への支援、木材利用等を促進します。	・森林経営に関する調査 ・森林事業体への支援 ・市・県産木材による工作キットの製作と利活用
鳥獣被害対策 【農政課】	わな免許や銃免許の取得補助などにより、有害鳥獣捕獲に係る人員の増員や、地域ぐるみの獣害対策を実施する地区の拡大を目指します。	・有害鳥獣の捕獲および防護

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
森林経緯管理権の集約化面積（累計）	ha	2,246(R2)	2,365	2,413	2,454
有害鳥獣による農作物への被害額（年間）	千円	15,716(R2)	10,926	22,128	9,536
獣害対策に取り組んでいる地区数（累計）	地区	5(R3)	8	9	11

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	08　地域・文化
基本施策	01　協働によるまちづくりの推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化する中で、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	協働のまちづくり条例施行から時間が経過し、協働による取り組みも徐々に浸透しつつあり、引き続き発展向上を目指します。住民が自ら行政参加する意識を向上させるためにも、現在のように行政が働きかけることは必要であると考えられます。より自主的な地域活動が行われるように、区長や区長会等と連携を図っています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により、現在市民と協力し行われている事業を分析し、その事業の発展向上を目指します。地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
まちづくりに参画している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（積極的に参加している・ときどき参加している）を選択した割合	%	13.0	12.6	12.2	24.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
協働によるまちづくり推進事業 【コミュニティ推進課】	市民と行政等によるまちづくりの充実を図る為、協働のまちづくり推進委員会を開催します。また、産官学における地域連携協定により、課題の解決を図るほか、地域の様々な課題に対して、市民同士で解決するための活動等をとおし、地域コミュニティの活性化やまちづくり活動を推進します。	・協働のまちづくり推進委員会 ・市民討議会 ・石岡未来会議 ・協働活動事例の周知
地域コミュニティや市民公益活動団体への活動支援 【関係各課】	区や自治会の活動をサポートするため、補助金等の支援を行います。また、各種市民公益活動団体の活動を支援することで、地域の活性化を図ります。	・コミュニティ活動補助金 ・地域協働支援金
団体の整理統合に関する支援 【コミュニティ推進課】	担い手不足の解消のため、地域コミュニティや市民公益活動団体等の整理統合について検討を進めます。	－

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
市民団体等の整理統合	件	0	0	0	1
					（モデルケースの創出）

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	08　地域・文化
基本施策	02　協働の場づくり・協働人材の育成
基本施策としてのあるべき将来の姿	多様な市民の声を聴く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	「市長へのたより」「市長と語ろう会」の実施は、市民や地域のニーズを的確に把握するための主軸をなすものです。市民の声をできるだけ市政に反映させるとともに、職員の意識改革、市民生活の問題点・課題の把握に役立てることができました。また、地域コミュニティ施設の運営により、地域の活動の場が確保されてはいますが、指定管理者の高齢化より、指定管理者の維持が困難になりつつあるという課題があります。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 「市長と語ろう会」開催については、若年層（特に高校生との懇談）から高齢者まで幅広い意見を聴取し、施策へ反映させます。相談業務については、無料法律相談や司法書士等の有資格者による相談メニューを用意し、より市民の要望に沿った相談を案内できるよう、必要な事業展開を図っていきます。また、指定管理の維持における課題を解決できるよう事業展開をしていきます。保健センターの統合により杉並コミュニティセンターは廃止する方針となります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
まちづくりに参画している市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（積極的に参加している・ときどき参加している）を選択した割合	%	13.0	12.6	12.2	24.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
多様な手法による市民参画の推進 【秘書広聴課・政策企画課・コミュニティ推進課】	「市長へのたより」や意見公募（パブリックコメント）などの多様な手法により、市民がまちづくりに参画できる機会を創出します。	・石岡未来会議の開催 ・総合計画策定に向けた市民ワークショップ ・市長と語ろう会や市民相談、市長へのたより等による市民要望等の把握および市政運営への反映
参加と協働による地域課題解決の仕組みづくり 【コミュニティ推進課】	地域を取り巻く新たな課題に対し、検討と共有の場を設けるとともに、担い手の発掘と市民活動への参加の促進に向けて支援します。	・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・石岡未来会議の開催
コミュニティ活動支援 【コミュニティ推進課】	団体の情報発信や相互コミュニケーションを促進するための環境整備を行います。また、多様な主体による協働・連携を推進するために、市民による活動や団体・ＮＰＯ法人等が集い、対話を行うオンラインでの場づくりを行います。	・石岡未来会議の開催

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
「市長へのたより」の受付件数（年間）	件	140	121	115	140 （維持目標）
市民、団体の代表者、学識経験者等で構成される付属機関の数	機関	38	41	41	40
市とＮＰＯと連携して行った事業数（累計）	事業	5	5	5	7
市が開催する対話の場に参加した市民の数（年間）	人	43	92	87	250

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	08　地域・文化
基本施策	03　文化芸術の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色ある文化芸術の育成に取り組むことで、市民一人ひとりが、その担い手であることを認識しています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	市内で活動する文化芸術団体と連携を図り、多くの市民が参加しやすい文化芸術活動の支援に取り組むことができました。文化芸術活動に参加できる場を創出する施策の展開に取り組みます。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 市内文化芸術団体や市民との連携・協働により、文化芸術活動を促進していく必要があります。そのため、類似する活動を行う団体が一堂に会する展示会・発表会の開催や、就労世代・児童生徒への広報・周知を図ります。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
文化芸術に触れている。または、文化芸術活動に参加している市民の割合	市民意識調査の結果。２段階の内、上位１段階（触れている・参加している）を選択した割合	%	16.9	30.4	27.9	20.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
文化芸術の振興 【文化振興課】	「石岡市文化芸術推進基本計画」に基づき、家族や若年層を含め、多くの市民が様々な文化芸術活動に触れる機会を充実させ、創造性豊かな地域の文化の向上を図ります。また、市所有の芸術作品の活用促進を図ります。	・石岡市文化芸術推進基本計画に基づく事業の実施
美術展・文化祭等の開催 【文化振興課】 （R7リープロ該当）	市民が文化芸術活動へ積極的に参加できる環境を整えるとともに、様々な活動を市民との協働により展開します。また、各団体への活動場所や展示スペースの確保を支援します。	・石岡市美術展の開催 ・海外プロ演奏家による中学生実技指導＆コンサート ・文化協会補助
文化芸術活動団体への支援 【文化振興課】 （R7リープロ該当）	市民が自主的に行う文化芸術活動を推進するために、文化協会等の各団体の活動を支援します。特に、若年層の確保、既存団体への入会を促進します。	・文化協会等の団体への補助金の交付 ・展示、発表場所の確保を支援 ・市民がつくるコンサート開催事業補助 ・市報・SNS等を利用した事業の情報発信

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
石岡市美術展の出展数	点	123	206	194	220
石岡市美術展の来場者数	人	514	612	805	1,000
石岡市文化芸術推進基本計画の施策数	件	40	53	54	46

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	08　地域・文化
基本施策	04　多様性の尊重と共生社会の構築
基本施策としてのあるべき将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで、誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
C	人権啓発の推進と相談支援体制の充実を基本に、人権施策を推進するとともに、男女共同参画社会の実現のため、イクボスセミナーや企業向け講演を開催し、啓発活動に取り組んでいます。また、多文化共生推進行動指針をもとに、事業を実施しています。「誰もが幸せで安心して暮らせる多文化共生のまちいしおか」の実現に向け、国際交流を推進しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 差別意識解消に向けた人権啓発の各種事業を引き続き実施するとともに、第二次男女共同参画基本計画後期実施計画に沿った重点施策を実施していきます。また、多文化共生推進行動指針をもとに、民間の国際交流団体とさらに連携を深め、役割分担をしながら事業を実施していくほか、国際交流協会の設立に向けた準備会設置を進めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合	市民意識調査の結果。４段階の内、上位２段階（思う・どちらかといえば思う）を選択した割合	%	78.1	79.0	75.3	85.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
共生参画社会の実現 多文化共生社会の実現 【人口創出課】 （R7リーブプロ該当）	性別に捉われず「自分らしく」対等な社会の構成員として、誰もが共に活躍できる社会の実現を目指します。また、多文化共生推進行動指針に基づき、外国人住民も地域の一員として、対等な関係でまちづくりに参画できる多文化共生社会の実現を目指します。	・男女共同参画審議会開催 ・イクボスセミナーの開催 ・国際交流団体連絡協議会開催 ・父子ピザづくり体験 ・情報誌の作成
ワーク・ライフ・バランスの推進 【人口創出課】 （R7リーブプロ該当）	誰もが共に働きやすく、個々の事情や価値観に応じた働き方と多様な生き方を選択し、実現できる環境の整備に取り組みます。	・男女共同参画審議会開催 ・イクボスセミナーの開催 ・ワークライフバランスセミナーの開催
人権が尊重される社会の実現 【人口創出課・社会福祉課人権推進室・学校教育課】	性別、国籍、障がいの有無、価値観などの多様性を認め合い、人権が尊重される社会の実現を目指し、継続した啓発活動を行います。	・人権意識高揚のための啓発活動 ・特設人権相談所の開設 ・国際交流団体連絡協議会開催 ・人権教育研修会、指定校発表 ・道徳科、いじめ防止フォーラムの実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
セミナー・講演会の参加者数	人	36(R2)	27	259	60
市の審議会等に占める女性委員の割合	%	25.1(R2)	27.3	27.9	35.0
くるみん認定企業数（累計）	件	2(R3)	3	3	6
国際交流に関する事業の実施回数（年間）	回	1(R4)	1	1	3

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	01　組織・人材マネジメントの充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により、高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
B	令和７年度からの採用試験において、テストセンター方式や採用管理システムの導入等により、受験者数の増加と適切な採用管理につながり、優秀な人材確保に努めています。今後も市民サービスの質を維持向上させるために適正な職員配置に努めるとともに、人事評価制度の運用を通して、より効果的な人事管理を目指します。また、研修制度の充実を図るために、研修内容の見直しや受講すべき人員の整理などにより、費用対効果を意識したメリハリのある研修が実施できました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も採用試験の実施過程や試験開始時期を検討することで、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、社会情勢に柔軟に対応できる職員の育成に向け、研修内容も毎年アップデートしていき、職員のレベルアップを図ります。また、令和８年度で計画期間が終了となる定員管理計画について、現状を踏まえた見直しを行うことで、中長期的な定員管理に努めます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
仕事にやりがいを持つ市職員の割合	３段階（やりがいがある・普通・あまりない）の内、上位１段階（やりがいがある）を選択した割合	%	50.48	63.92	64.63	65.0

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
多様な人材の確保 研修制度の充実 【総務課】 （R7リープロ該当）	職員の質向上のため、募集方法や受験方法など多様な手段を講じるとともに、任期付職員等により、専門性を有した人材を確保します。また、基礎的能力の育成に加え、政策立案能力、管理能力、専門的知識向上に寄与する研修の充実を図ります。	・特定任期付職員の登用 ・チャレンジいしおか枠としての職員採用 ・階層別研修、一般研修、派遣研修等、多様な研修の実施 ・職員採用試験のテストセンター方式及び管理システムの導入
窓口サービスの向上 【全庁】	幅広い事務の受付を行うため、効率的な事務処理の実施、部署間の連携や情報の共有等を推進し、更なる窓口サービス向上を図ります。	・市税等の収納及び各種証明書の交付 ・おくやみ窓口の運営 ・書かない窓口（申請ナビシステム） ・郵便局窓口での証明書交付 ・窓口での多言語対応への取組
働き方改革の実施 【総務課】	長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境、女性の活躍の推進等を図ります。また、ハラスメント防止対策を実施し、職員のワーク・ライフ・バランスを確保します。	・育児・介護をする職員の早出遅出勤務開始 ・デジタル技術を活用した業務効率化 ・窓口業務延長時の管理職の勤務体制の柔軟化 ・テレワーク（在宅勤務）の導入 ・時間外勤務に関する指針の策定および削減に向けた取組

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
研修内容を「よく理解した」と回答した職員の割合	%	67.8(R4)	81.7	74.6	75.0
有給休暇付与日数に対する取得日数の割合（年間）	%	48.5(R2)	62.6	57.4	60.0
男性職員の育児休暇取得率（年間）	%	11.7(R2)	68.0	64.3	50.0
行政事務に関する職員提案の提案数（年間）	回	20(R2)	5	8	30

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	02　経営・財務マネジメントの充実
基本施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	市税、地方交付税等の財源を確保するとともに、効率的・効果的な予算編成に取組みました。ふるさと納税では、一部返礼品の返礼割合を20%から30%に見直しを行うとともに先行予約の前倒し、ポータルサイト数の増加や中間事業者による掲載写真の加工などの改善を行い、寄附件数、寄附金額とも前年を上回る結果となりました。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も政策企画課、財政課、総務課の協議のもと、経営・財務マネジメントシステムを活用しながら、事業計画査定を踏まえた予算編成を実施します。市税等の歳入の伸びよりも、歳出においては公共施設更新費用や物価高騰による経常的経費が増加することが引き続き見込まれるため、事務事業等見直しを確実に実行し、効率的・効果的な予算編成方法を随時見直すことで、健全な財政運営を行っていきます。ふるさと応援寄附金についても、魅力ある返礼品の開拓や体験型返礼品の拡充をすすめるとともに、ガバメントクラウドファンディングの活用も実施していきます。

2　成果指標

指標名（財政健全化指標）	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
実質赤字比率	一般会計等の赤字を指標化し、財政運営の深刻度を示す。（黒字の為マイナス表記）	%	-5.76	-6.03	-8.12	12.58 未満
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字を指標化し、財政運営の深刻度を示す。（黒字の為マイナス表記）	%	-14.06	-12.03	-15.43	17.58 未満
実質公債費比率	借金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（数値が小さいほど借金が少ない）25%以上で借入制限、18%以上で借入に県の許可が必要。	%	7.8	6.9	6.8	25.0 未満 18.0 未満
将来負担比率	将来支払う可能性がある負担額の大きさを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の高さを示す。	%	33.3	5.3	11.3	350 未満

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
総合計画・行政資産・実施事業が連動するマネジメントシステムの運用 【政策企画課・財政課・総務課】	総合計画の実効性を高めるため、総合計画と財政フレームを連動させたマネジメントシステムの運用を継続するとともに、必要に応じた改善を図ります。	・マネジメントシステムの運用・改善
公共施設マネジメントの推進 【政策企画課】 （R7リープロ該当）	計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の最適化、資産の有効活用などに取り組み、公共施設等の総合的な管理を行います。	・公共施設等総合管理計画に基づいた取組 ・公共施設管理業務
自主財源の確保 【財政課・ふるさと納税財産活用課・税務課・収納対策課・政策企画課】	市税等の収納率向上に努めながら、自主財源を確保するとともに、国県の補助金等を積極的に活用します。また、ふるさと応援寄附金の推進や有利な地方債、クラウドファンディングなど新たな取組について検討します。	・ふるさと納税の充実（寄附申込サイトの追加、キーワード対策の強化、掲載写真の改善、先行予約の導入等） ・QRコード決済、WEB口座振替、口座振替等の促進 ・有利な地方債・国県補助金等の活用 ・クラウドファンディング、ネーミングライツによる自主財源確保の検討 ・自動販売機設置に係る行政財産の貸付

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
財政調整基金と減債基金の年末残高の合計	億円	20	42.6	33.4	20
ふるさと納税受入金額（年間）	億円	1.63(R2)	0.82	1.36	3.00

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	03　課題分析に基づく政策立案の推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	未来のあるべき将来の姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発送による新しい価値を創造し続ける小尾ができる環境ができています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
D	第２期基本計画と総合戦略の一体的な進捗管理を継続しました。進捗管理の基礎データとなる市民意識調査では、若年層の意見反映を目指して対象枠を拡大したことで、若年層の貴重なデータを得られ、事業立案の参考とすることができました。前年度と比較し、新規事業の立案および既存事業の拡充件数が減少しておりますが、これは事務事業の見直しにあたり事業査定基準を厳格化したことによるものです。政策企画課において厳格な精査を行い、事業の選択と集中による効率化を図った結果です。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 第２期基本計画に基づき、総合計画と総合戦略の一体的なKPI進捗管理と適切な運営を継続します。また、本計画を全事業の指針とするため、職員の共通理解と市民への効果的な情報発信を推進します。今後はデジタル手法を用いた調査の利便性向上や効果的な広報を実施し、多様な市民ニーズを適確に捉えながら、施策や事業の着実な推進と評価に繋げていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
新規事業の立案および既存事業の拡充	次年度に向けた新規事業の立案件数および既存事業の事業内容拡充件数（政策的経費区分）	件	43	73	30	60

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
計画・実行・評価・予算が連動した、効果的・効率的なシステムの確立 【政策企画課】	厳しい財政状況のなか、限られた資源を活用し、総合計画の実現を図るため、成果や効果などを重視した資源配分を行います。	・事業計画査定 ・事務事業評価などの行政評価 ・各種データに基づいた根拠のある政策立案 ・事務事業見直し
指標の一元管理 【政策企画課】	本市における各種計画の進捗状況を図る指標群をわかりやすく一元管理していくことで、各事業の成果効果の検証や、部局横断的な事業展開の判断材料として活用します。	・総合計画における指標調査、管理
調査研究機関の設置検討および分野横断的な根拠のある政策立案 【政策企画課・人口創出課】	多様な人材による参画、新たな発想から価値を創造し続けることができる調査研究機関について設置を検討します。あわせて、分野横断的に根拠のある政策立案を行います。	・人口減少対策プロジェクトチームによる政策立案

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
プロジェクトチーム等による分野を横断した政策立案数（累計）	事業	7	7	7	20

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	04　広域連携と協働によるイノベーションの推進
基本施策としてのあるべき将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に、周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	周辺自治体との一部事務組合の構成や各種連携協定、広域市町村や関係機関で構成する各種協議会など広域的な行政サービスに取り組んでおり、市民の利便性向上と地域間交流を推進しています。
A　順調 B　概ね順調 C　遅れている D　見直しが必要	**今後の方向性** 市民の生活行動圏は拡大しており、行政需要への広域的な対応が求められていることから、周辺自治体等との連携を強化し、広域的に課題解決を図ることが必要です。また、各種団体、事業者、教育機関等と連携した取組を行うことで、地域課題解決に向けて積極的にチャレンジしていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
連携事業実施数	本市と他自治体、教育機関、事業者等との協定に基づく連携事業実施数（累計）	事業	9	15	16	14

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
自治体間連携による行政サービスの向上 【政策企画課】	市民の生活行動圏に関する周辺市町村との連携を深め、広域的な防災、交通、公共施設の相互利用などに取り組みます。	・公共施設の広域利用 ・一部事務組合の構成による広域的な行政サービス
連携と協働によるまちづくりの推進 【全庁】	各種団体、教育機関、金融機関、事業者等の技術や知識、人材などをまちづくりに活かすとともに、連携により地域活性化、産業振興、交流事業、人づくりを推進します。	・包括連携協定によるまちづくり ・有識者や各団体等で構成される外部委員会による評価およびまちづくりの推進

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
		令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和９年度
広域行政で取り組んでいる案件数や広域発注の取組件数（累計）	件	11	11	11	12
本市と他自治体・教育機関・事業者等との連携協定数（累計）	件	97	117	118	117

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	05　デジタル化の推進・自治体DXの挑戦
基本施策としてのあるべき将来の姿	ＩＣＴの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	住民情報系および内部情報系業務の運用支援等の市民サービスを行っています。また、総合窓口サービスやコンビニ交付による証明書発行等一体的なシステム運用を行っており、安全で信頼性のある効率的なシステム構築、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に努めました。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 今後は国が進めているマイナンバーカード普及促進や自治体ＤＸ推進の動向を踏まえ、証明書発行等、利用者側がより利便性を享受できていると感じられるサービス提供の検討を行うと共に、住民情報系システムのガバメントクラウド化、標準化を実施し、より信頼性のある安全で効率的なシステムの構築と維持管理を行えるようさらに検討を行っていきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
			令和２年度	令和６年度	令和７年度	令和13年度
オンライン上で申請可能な手続き数	行政手続き等の際に、オンラインによる申請が可能な手続き数	手続	29	50	77	50

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
市民サービスの向上・効率的な行政運営のためのシステム構築 【情報政策課・関係各課】	市民の利便性の向上、業務の標準化及び効率化、そして費用対効果を考慮し、手続きのオンライン化など、新たな技術や社会のトレンドに関する調査・研究を積極的に行います。その結果を基に、次世代のシステムの更新や整備を進めます。	・LoGoフォームの導入 ・コンビニ交付による証明書発行 ・情報漏洩、情報セキュリティ対策の徹底 ・スマート窓口 ・県公共施設予約システム共同調達に向けた参加
情報化社会に適した人材育成 【情報政策課】	職員の意識を高揚させ、情報やデジタルツールの活用能力を向上することを目指し、デジタル化に関する教育と研修を実施します。	・デジタル人材育成のための研修等
マイナンバーカードの利活用 【政策企画課・市民課・情報政策課・関係各課】	行政のデジタル化の推進により、行政サービスを持続可能なものとしてくため、マイナンバーカードの利便性を高め、普及率を上昇させます。	・マイナンバーカード普及促進の取組 ・マイナンバーカード出張申請 ・ぴったりサービス（介護・こども関係） ・マイナカード制度に関する出前講座 ・マイナンバーによる個人認証を取り入れたデジタル商品券事業 ・マイナポータルサイトへのリンク ・オンライン郵送請求
全庁業務分析とＢＰＲの推進 【全庁】	全庁業務の分析において、洗い出された課題を解決するために、ＢＰＲの手法を用いて業務を更に効率化することを目指します。	・全庁業務分析の実施

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
デジタル人材育成のための研修会の開催数（年間）	回	2(R2)	9	10	10
市民へのマイナンバーカード交付率	%	40.2(R3)	88.3	103.8	100
オープンデータの種類	件	3(R3)	4	5	14

令和８年度 石岡市総合計画基本計画　基本施策評価シート（令和７年度における各取組に基づく評価）

政策目標	09　チャレンジする市役所（行財政改革大綱）
基本施策	06　開かれた市政の実現
基本施策としてのあるべき将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。

1　総括評価

進捗状況評価	成　　果
A	多様な手段により、市政に関する情報を積極的に発信し、市政への理解や関心を高めることに寄与していると考えます。また、文書の適切な管理と事務の効率化を図るとともに、適正な例規集の稼働及び文書管理が行えました。国、県、学校等と連携した選挙メッセージ及び選挙啓発ポスターコンクール事業は、毎年一定の参加者を得ており、定着した事業となっています。さらに、令和６年度より開始した選挙出前講座は、継続して市内小中学校において実施しております。
Ａ　順調 Ｂ　概ね順調 Ｃ　遅れている Ｄ　見直しが必要	**今後の方向性** 今後も適正な文書管理を行っていきます。また、選挙、政治に対する関心及び投票意欲を高める機会の創出は、行政側のみの働きかけには限界がありますが、出前講座などの事業を継続して行うほか、主体的に社会や行政に参画することを促す「主権者教育」に教育委員会等と連携して取り組んでいきます。投票率向上のため、選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組んでいきます。

2　成果指標

指標名	指標の説明	単位	基準値	実績値		目標値
				令和６年度	令和７年度	令和９年度
選挙投票率	前回実施した同種の選挙投票率を100とし、同種選挙の投票率の上昇値を指標化	－	100	97.34	102.22	100 （維持目標）

3　主要な取組（基本施策における主要な取組やリーディングプロジェクトでの取組）

取組名【担当課】	基本計画期間における取組内容	令和７年度までの主な取組
主権者意識の醸成 【総務課・学校教育課】	小中学生及び高校生に対し、選挙権等に関する教育を進めるとともに、市民への選挙に関する啓発活動や選挙サポーターの募集など、選挙を身近に感じる取組を推進します。	・社会科授業やふるさと学習テキストなどを通して主体的に社会に参画しようとする力の育成 ・選挙出前講座の実施、選挙物品（投票箱、記載台）の貸出
適切な文書の管理 【総務課】 （R7リープロ該当）	ホームページ上に、市の例規の制度改廃内容を随時更新し、最新の例規情報を公表します。また、公文書等の管理に関する法律の趣旨を踏まえた文書管理を行います。	・文書管理、電子決裁システムの運用 ・例規集更新 ・保存文書引き継ぎ ・住居表示台帳のデジタル化
契約手続きの透明性の向上 【契約検査課】	入札および契約行為、検査を適切に行うとともに、透明性の確保を図ります。	・入札監視委員会の開催 ・電子入札の導入

主要な取組における参考指標	単位	基準値	実績値		目標値
			令和６年度	令和７年度	令和９年度
市公式ＨＰのアクセス件数（月間平均）	件	329,257(R1)	354,573	419,453	464,000
議会公式ＨＰのアクセス件数（年間）	件	39,414(R1)	44,911	47,857	40,000
市民から市政への提案数（市長へのたよりにおける提案型の内容の割合）	%	26(R2)	36	32	30
建設工事発注時期の平準化（４月から６月までに発注する建設工事件数の年間割合）	%	25.5(R2)	41.8	43.2	80.0

【基本施策評価　採点表】

政策目標	基本施策	基本施策成果指標進捗状況	基本施策参考指標進捗状況	合計点	総括評価
情報発信	01　シティプロモーションの推進	1	2.6	3.6	C
	02　石岡ブランドの充実	3	3.0	6.0	B
	03　シビックプライドの醸成	3	2.3	5.3	C
	04　広報公聴の充実	6	3.5	9.5	A
	05　海外プロモーションの強化	6	3.5	9.5	A
	06　フィルムコミッションの充実	1	2.5	3.5	C
歴史・観光	01　歴史・文化財の保存・活用	7	3.0	10.0	A
	02　景観の保全と価値向上	3	2.5	5.5	C
	03　観光の振興	5	2.6	7.6	B
	04　魅力の活用・創出	3	2.2	5.2	C
	05　スポーツを通した関係人口の拡大	1	2.0	3.0	C
安全・安心	01　消防・救急体制の充実	7	1.6	8.6	B
	02　防災機能の整備・強化	5	4.0	9.0	A
	03　防災危機管理の充実	5	2.8	7.8	B
	04　地域防災力の向上	3	2.0	5.0	C
	05　交通安全の推進	5	1.3	6.3	B
	06　防犯対策の充実	5	2.5	7.5	B
	07　消費生活の安全確保	1	3.0	4.0	C
都市基盤・環境	01　駅周辺の整備	1	2.8	3.8	C
	02　都市機能の集約化	7	3.5	10.5	A
	03　交通ネットワークの整備	3	3.0	6.0	B
	04　道路の整備	5	3.3	8.3	B
	05　水道水の安定供給	5	2.0	7.0	B
	06　下水道の整備	5	3.0	8.0	B
	07　住宅の整備・空家対策	4	3.5	7.5	B
	08　公園・緑地・自然環境の維持整備	5	2.0	7.0	B
	09　再生可能エネルギーの推進	2	4	6.0	B
	10　循環型社会の構築	5	3.5	8.5	B
	11　環境保全の推進	5	3.0	8.0	B

政策目標	基本施策	基本施策成果指標進捗状況	基本施策参考指標進捗状況	合計点	総括評価
健康・福祉	01　感染症対策の推進	3	3.5	6.5	B
	02　地域医療の充実	5	3.0	8.0	B
	03　地域福祉の充実	5	3.0	8.0	B
	04　健康づくりの推進	5	3.5	8.5	B
	05　高齢者福祉・介護予防の充実	7	3.3	10.3	A
	06　障がい者福祉の充実	3	3.3	6.3	B
	07　生活困窮者等の自立支援	5	4.0	9.0	A
	08　持続可能な社会保障制度の運営	5	4.0	9.0	A
子育て・教育・学び	01　結婚・出産支援の充実	4	2.5	6.5	B
	02　乳幼児期支援の充実	7	4.0	11.0	A
	03　子育て家庭支援の充実	3	2.8	5.8	C
	04　個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実	3	4.0	7.0	B
	05　創意ある学校教育の推進	7	2.5	9.5	A
	06　地域と連携した教育の推進	3	2.6	5.6	C
	07　学校教育環境の整備・充実	1	2.0	3.0	C
	08　生涯学習の推進	5	1.8	6.8	B
	09　スポーツの振興	3	3.0	6.0	B
産業・経済	01　企業誘致の推進・企業支援の充実	3	2.7	5.7	C
	02　中心市街地の活性化	1	1.7	2.7	D
	03　商工業の振興	7	3.5	10.5	A
	04　農業の振興	3	3.8	6.8	B
	05　里山の保全対策	5	2.7	7.7	B
地域・文化	01　協働によるまちづくりの推進	3	2.0	5.0	C
	02　協働の場づくり・協働人材の育成	3	2.3	5.3	C
	03　文化芸術の推進	7	3.0	10.0	A
	04　多様性の尊重と共生社会の構築	3	2.5	5.5	C

政策目標	基本施策	基本施策 成果指標進捗状況	基本施策 参考指標進捗状況	合計点	総括評価
チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	01　組織・人材マネジメントの充実	5	2.5	7.5	B
	02　経営・財務マネジメントの充実	7	2.0	9.0	A
	03　課題分析に基づく政策立案の推進	1	1.0	2.0	D
	04　広域連携と協働によるイノベーションの推進	7	3.0	10.0	A
	05　デジタル化の推進・自治体DXの挑戦	7	3.3	10.3	A
	06　開かれた市政の実現	7	3.0	10.0	A

【採点結果による評価】

各基本施策で設定している成果指標および参考指標の進捗状況、各基本施策に紐づく事務事業のアウトプット指標およびアウトカム指標の進捗状況を踏まえて、Ａ～Ｄの４段階で評価。		
A	順調に進捗している	（合計点：９点以上）
B	概ね順調に進捗している	（合計点：６点以上９点未満）
C	取組が遅れている	（合計点：３点以上６点未満）
D	取組内容の見直しが必要	（合計点：３点未満）

【評価基準について】

各基本施策に該当する指標それぞれについて評価を行い、その平均点を各項目の点数とします。

評価項目			基　準	配　点	詳　細
1	成果指標 進捗状況	各基本施策に位置づけている成果指標について、当該年度の実績値が、目標に向かってどのように進捗しているかを評価。	目標達成または順調に進捗	７点	既に目標達成済または、取組継続により目標達成が概ね見込めるもの
			上昇・改善傾向	５点	目標達成に向けて、改善の余地はあるものの、基準値や前年度実績値との比較により、目標達成に向かっているもの、上昇傾向にあるもの
			横ばい	３点	基準値や前年度実績値との比較により、横ばいに推移しているもの
			一層の取組が必要	１点	基準値や前年度実績値との比較により、目標達成に向かっていないもの、下降傾向にあるもの
			評価せず	－	やむを得ない事情により取組を中止または制度の変更等により進捗状況が図れないものは評価対象外とする
2	参考指標 進捗状況	各基本施策に位置づけている参考指標について、当該年度の実績値が、目標に向かってどのように進捗しているかを評価。	目標達成または順調に進捗	４点	既に目標達成済または、取組継続により目標達成が概ね見込めるもの
			上昇・改善傾向	３点	目標達成に向けて、改善の余地はあるものの、基準値や前年度実績値との比較により、目標達成に向かっているもの、上昇傾向にあるもの
			横ばい	２点	基準値や前年度実績値との比較により、横ばいに推移しているもの
			一層の取組が必要	１点	基準値や前年度実績値との比較により、目標達成に向かっていないもの、下降傾向にあるもの
			評価せず	－	やむを得ない事情により取組を中止または制度の変更等により進捗状況が図れないものは評価対象外とする

上記の１・２の合計点により、Ａ～Ｄの４段階で評価する。
（最大11点、最小２点）　※少数第２位四捨五入、少数第１位まで

Ａ評価	順調	９点以上
Ｂ評価	概ね順調	６点以上～９点未満
Ｃ評価	遅れている	３点以上～６点未満
Ｄ評価	見直しが必要	３点未満

【評価の例】　基本施策「〇〇〇の推進」

１　成果指標の進捗状況	２　参考指標の進捗状況
成果指標ア：取組継続により目標達成が見込めている→７点 成果指標イ：前年度との比較により改善傾向にある→５点 得点：アイの平均値　６点	参考指標ア：取組継続により目標達成が見込めている→４点 参考指標イ：前年度との比較により改善傾向にある→３点 参考指標ウ：下降傾向にあり目標達成に向かっていない→１点 得点：アイウの平均値　2.666≒2.7点

（合計点）　６点 ＋ 2.7点　＝　8.7点　➡　Ｂ評価

令和８年度　石岡市総合計画 第２期 基本計画　基本施策評価

石岡市 市長公室 政策企画課